

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第61期
(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 原信ナルスホールディングス株式会社

【英訳名】 HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66 - 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66 - 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	111,537,684	116,219,710	118,070,205	123,360,810	126,683,470
経常利益 (千円)	3,726,686	3,054,406	3,166,938	3,807,036	4,245,281
当期純利益 (千円)	1,535,284	1,064,803	1,425,557	1,347,676	1,757,952
包括利益 (千円)				1,276,242	1,848,972
純資産額 (千円)	21,242,780	21,744,642	22,866,229	22,937,235	24,554,475
総資産額 (千円)	48,664,455	52,051,809	51,138,911	54,125,851	55,126,105
1株当たり純資産額 (円)	1,179.86	1,207.84	1,270.17	1,303.18	1,400.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.27	59.14	79.19	75.17	99.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.7	41.8	44.7	42.4	44.5
自己資本利益率 (%)	7.4	5.0	6.4	5.9	7.4
株価収益率 (倍)	11.7	15.7	13.7	17.4	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,126,611	4,663,737	4,598,791	5,616,613	6,551,483
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,765,250	2,610,091	1,318,484	2,429,393	2,856,069
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,387,245	2,282,159	4,197,972	1,607,511	3,297,753
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,755,401	5,526,887	4,609,222	6,227,566	6,713,530
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,172 (3,198)	1,274 (3,309)	1,285 (3,352)	1,412 (3,522)	1,454 (3,688)

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 平均臨時雇用者数は、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
営業収益	(千円)	1,626,345	1,620,674	1,633,211	1,619,430	1,931,658
経常利益	(千円)	786,057	544,391	418,381	353,587	664,618
当期純利益	(千円)	763,819	547,274	436,809	361,529	622,131
資本金	(千円)	3,159,712	3,159,712	3,159,712	3,159,712	3,159,712
発行済株式総数	(株)	18,014,239	18,014,239	18,014,239	18,014,239	18,014,239
純資産額	(千円)	16,431,448	16,508,863	16,549,277	15,995,325	16,138,862
総資産額	(千円)	26,240,399	27,447,514	26,872,945	27,066,156	25,876,444
1株当たり純資産額	(円)	912.63	917.01	919.27	908.78	920.63
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額)	(円)	26.00 (10.00)	22.00 (10.00)	24.00 (10.00)	22.00 (10.00)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	42.42	30.40	24.26	20.16	35.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	62.6	60.1	61.6	59.1	62.4
自己資本利益率	(%)	4.7	3.3	2.6	2.2	3.9
株価収益率	(倍)	23.48	30.5	44.8	64.86	39.03
配当性向	(%)	61.3	72.4	98.9	109.1	84.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	52 ()	98 (4)	98 (5)	107 (4)	101 (5)

- (注) 1 営業収益に消費税等は含まれておりません。
2 平均臨時雇用者数は、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治40年新潟県長岡市において、初代 原 信吾が「洋ローソク」の製造販売業を創業し、その後陶磁器の卸売及び小売も行い、昭和28年に(有)原信商店を設立(出資金500万円)し法人組織としました。

昭和38年に新潟県において初めて、食料品、日用品、雑貨および実用衣料を中心としたバラエティストアを長岡市に開店し、昭和42年組織変更して株式会社原信(現・原信ナルスホールディングス株式会社)を設立いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

昭和42年 8月	(有)原信商店を改組し、(株)原信を設立する。(資本金1,300万円) 食品スーパーマーケットとして「東坂之上店」(新潟県長岡市)を開店し、チェーンストア志向を明確化して、新潟県長岡市内各地に店舗を開店する。
昭和52年 3月	新商勢圏拡大のため、新潟県長岡市外に進出し新潟県栃尾市(現・新潟県長岡市)に「栃尾店」の開店(第9号店目)を手始めに新潟県内各地に開店する。
昭和53年 4月	(株)ローリー(現・連結子会社)を設立、惣菜の製造加工をはじめめる。
昭和54年 3月	(株)シジシージャパン(共同集中仕入機構)に加入し、商品供給契約を締結する。
昭和55年12月	商品仕入の集中化を図るため、配送センター(新潟県南蒲原郡中之島町(現・新潟県長岡市))を開設する。
昭和57年 8月	本部事務所を新潟県南蒲原郡中之島町(現・新潟県長岡市)に移転する。
昭和59年 5月	生鮮食品の集中加工処理化を図るため、物流センター(新潟県南蒲原郡中之島町(現・新潟県長岡市))を開設する。 食品スーパーマーケットの(株)福屋(新潟県小千谷市5店舗)の経営権を取得する。
昭和60年 7月	食品スーパーマーケットの(株)チュリップストア(新潟県長岡市4店舗)を吸収合併する。
昭和61年12月	(株)長岡ケーブルテレビ(現・(株)エヌ・シィ・ティ)を設立し、有線放送事業をはじめめる。
昭和63年10月	新潟証券取引所に株式上場する。
平成 2年 5月	食品スーパーマーケットの(株)こたやストア(新潟県上越市8店舗)の経営権を取得する。
平成 3年 4月	(株)福屋及び(株)こたやストアを吸収合併する。
平成 3年11月	当社初の第一種大型店舗として吉田ショッピングセンター(新潟県西蒲原郡吉田町(現・新潟県燕市))を開店し、ショッピングセンター全般にわたるデベロップ事業を始める。
平成 6年10月	新業態の食料品主体のディスカウントストア「ビッグハウス西長岡店」(新潟県長岡市)を開店する。
平成 8年 4月	物流体制の集中化、合理化によるコスト削減を図るため、中之島物流センター(新潟県南蒲原郡中之島町(現・新潟県長岡市))を開設する。
平成10年10月	(株)原興産(現・連結子会社)に情報システム事業部を移管し、グループ各社の情報処理を集約する。
平成12年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場する。
平成12年 5月	(株)長岡ケーブルテレビ(現・(株)エヌ・シィ・ティ)が郵政省の認可を受けインターネット接続サービスを開始する。
平成12年 7月	店舗、物流センター、本部の全事業所でISO14001の認証を取得する。
平成16年10月	新潟県中越地震の発生により、甚大な被害を受ける。
平成17年 3月	食料品主体のディスカウントストア「ビッグハウス」の営業形態を閉鎖し、全店舗をスーパーマーケット業態に集約する。

平成17年10月	(株)原興産(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社にする。
平成18年4月	商号を原信ナルスホールディングス(株)に変更した上、会社分割を実施し、新設した(株)原信(現・連結子会社)に事業の全てを承継させて、当社は純粋持株会社となる。
平成18年4月	(株)ナルス(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社にする。
平成19年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場する。
平成19年7月	新潟県中越沖地震の発生により、甚大な被害を受ける。
平成19年7月	(株)ボンオーハシを第三者割当増資引受けにより完全子会社にする。
平成19年7月	(株)ローランローゼを第三者割当増資引受けにより完全子会社にする。
平成19年10月	(株)アイテック(現・連結子会社)の株式を取得し完全子会社にする。
平成19年10月	(株)エヌ・シィ・ティが株式移転により、関連会社から外れる。
平成20年3月	(株)ボンオーハシが(株)ローランローゼを吸収合併する。
平成20年4月	(株)アイテック(現・連結子会社)が(株)原興産(現・連結子会社)から情報システム事業を吸収分割により承継する。
平成20年4月	(株)原興産(現・連結子会社)がフードサービス事業(ラーメン店・三宝亭)の経営を取りやめる。
平成20年4月	原信ナルスロジテック(株)(現・連結子会社)を設立し、スーパーマーケット事業の仕入、決済機能を集約する。
平成20年7月	二か所目の大規模物流センターとなる上越物流センター(新潟県上越市)を開設する。
平成21年3月	(株)ナルス(現・連結子会社)がフードサービス事業(回転すし店・廻鮮日本海)の経営を取りやめる。
平成21年6月	高速印刷(株)(現・連結子会社)が(株)アイプランニングを吸収合併する。
平成23年3月	原信関連事業協同組合が清算する。
平成23年3月	(株)ローリー(現・連結子会社)が(株)ボンオーハシを吸収合併する。

3 【事業の内容】

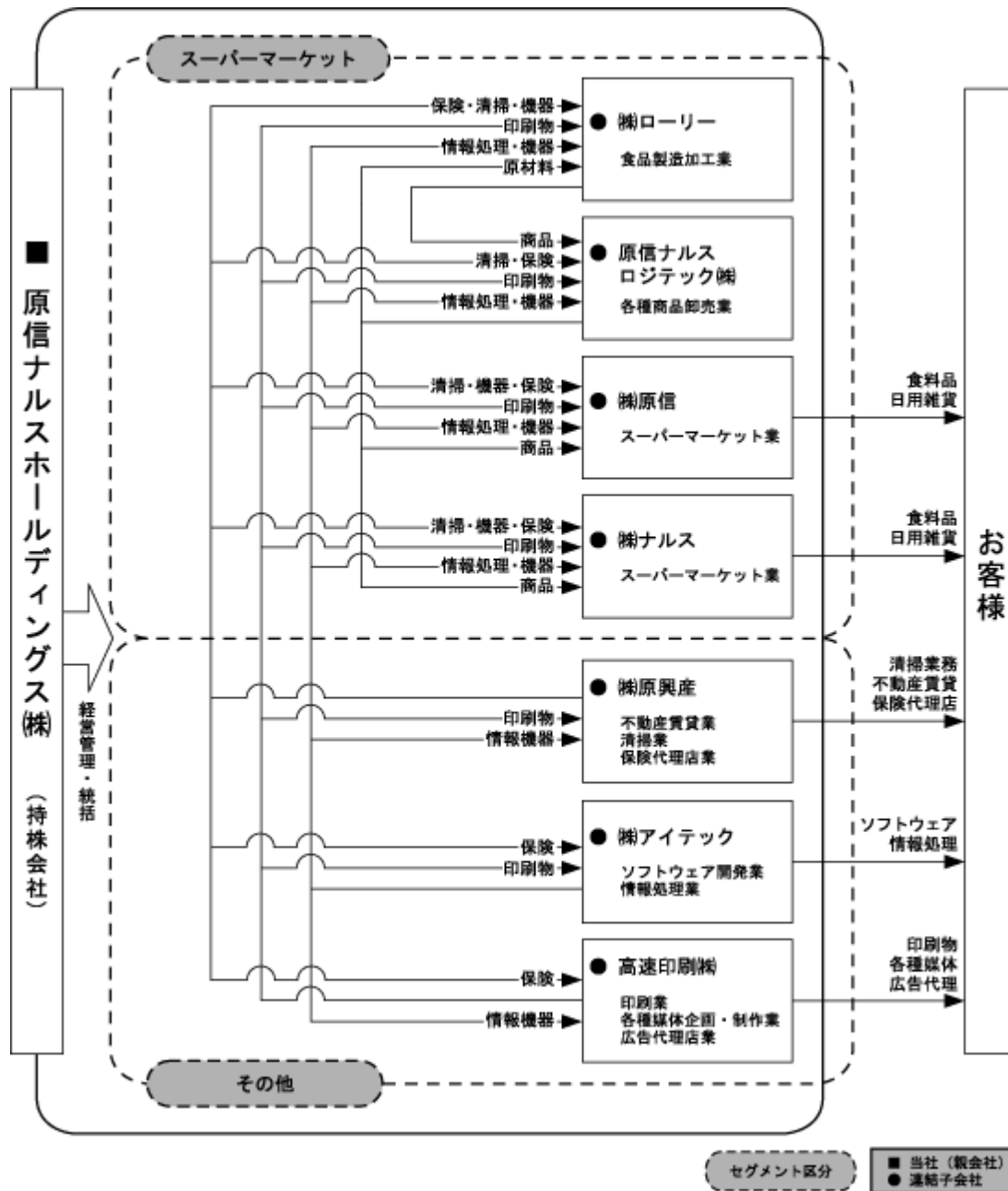
当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成されスーパーマーケット事業を主な事業の内容としております。

当社の企業集団の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(持株会社)	
原信ナルスホールディングス株式会社	企業集団全体の経営管理・統括を行っております。
(スーパーマーケット)	
株式会社原信 (注)	スーパーマーケットの経営を行っております。
株式会社ナルス (注)	スーパーマーケットの経営を行っております。
原信ナルスロジテック株式会社	当社グループ店舗で販売する商品の調達、卸売を行っております。
株式会社ローリー	当社グループ店舗で販売する食品の製造、加工を行っております。
(その他)	
株式会社原興産	当社グループ各社の清掃業務、保険契約に関する保険代理店業務を行っております。
株式会社アイテック	当社グループ各社の情報処理及びソフトウェアの開発業務を行っております。
高速印刷株式会社	当社グループ各社のチラシ広告・その他印刷物の作成、各種媒体の企画・制作を行っております。

(注) 特定子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は<被所有> 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)原信 (注)3、5	新潟県 長岡市	500,000	スーパー マーケット	100.0 ()	当社の事業子会社 役員の兼任 5名 当社へ出向者の派遣 85名
(株)ナルス (注)3、5	新潟県 上越市	450,000	スーパー マーケット	100.0 ()	当社の事業子会社 役員の兼任 3名 当社へ出向者の派遣 15名
原信ナルスロジテック(株)	新潟県 長岡市	100,000	スーパー マーケット	100.0 ()	当社の事業子会社 役員の兼任 3名
(株)ローリー	新潟県 長岡市	50,000	スーパー マーケット	100.0 ()	当社の事業子会社 役員の兼任 1名
(株)原興産	新潟県 長岡市	223,000	その他	100.0 ()	当社の事業子会社 役員の兼任 1名 当社へ出向者の派遣 1名
(株)アイテック	新潟県 長岡市	10,000	その他	100.0 ()	当社の事業子会社 役員の兼任 1名
高速印刷(株) (注)4	新潟県 長岡市	14,000	その他	100.0 ()	当社の事業子会社

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は<被所有>割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 当連結会計年度中の異動

高速印刷(株)は、従来、連結の範囲に含めておりませんでした。重要性が増したため、当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めております。

5 (株)原信、(株)ナルスにつきましては、連結財務諸表の売上高に占める当該会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。当該会社の主要な損益情報等を示すと以下のとおりであります。なお、営業収益には売上高と営業収入が含まれております。

項目		(株)原信	(株)ナルス
営業収益	(千円)	106,123,902	19,586,965
経常利益	(千円)	3,477,842	380,178
当期純利益	(千円)	1,555,106	122,578
純資産額	(千円)	19,750,644	1,225,611
総資産額	(千円)	39,043,043	9,681,980

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット	1,262 (3,624)
その他	91 (59)
全社(共通)	101 (5)
合計	1,454 (3,688)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人数であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
- 3 全社(共通)は、持株会社である当社の従業員数であります。
- 4 その他の区分の従業員数が、前連結会計年度末に比べ40名増加(ほか、パートタイマーが4名増加)しておりますが、これは主に、前連結会計年度において非連結子会社であった高速印刷(株)を、当連結会計年度より連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
101 (5)	45.7	3.2	6,148,781

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット	()
その他	()
全社(共通)	101 (5)
合計	101 (5)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。

(3) 労働組合の状況

当連結会計年度末現在、当社グループの従業員が加入する労働組合の状況は以下のとおりであります。

名称	U I ゼンセン同盟原信労働組合	U I ゼンセン同盟ナルス労働組合
上部団体名	U I ゼンセン同盟流通部会	U I ゼンセン同盟流通部会
結成年月日	昭和53年11月1日	昭和57年3月16日
組合員数	5,486人	865人
労使関係	労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。	労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

(注) 組合員数には、パートタイマーが含まれております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や世界経済の混乱により、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が1,266億83百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益が41億30百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益が42億45百万円（前年同期比11.5%増）、当期純利益が17億57百万円（前年同期比30.4%増）となり、1株当たり当期純利益は99円99銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により増加しております。

経常利益につきましては、営業利益が前年同期を上回ったことに加え、設備の損害に係る受取保険金の計上や支払利息の減少により増加しております。

なお、当期純利益につきましては、前年同期に比べ大幅な増加となりました。これは、経常利益の増加に加え、前年同期が「資産除去債務に関する会計基準等」の適用による多額の会計基準変更時差異を特別損失に計上したものの、当連結会計年度については、このようなものがなかったためであります。

セグメント区分ごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

スーパーマーケット

(全般)

東日本大震災の発生は、生産活動の停滞や流通網の寸断、電力不足等を招き、当社の事業活動にも影響を及ぼしました。

このような状況において、当社グループは、様々な変化に対応しつつ、お客様にご支持をいただける強固で優良なリージョナル・チェーンを形成するため、長期経営計画「Advanced Regional Chain」及びこれに基づく中期経営計画に沿った事業活動を行ってまいりました。

(商品政策)

東日本大震災により、お取引先様の一部が被害を受けたことや、お客様の購買動向が急激に変化したことから、一部の商品は一時的な調達不足に陥りました。

当連結会計年度前半にこの状況は落ち着きましたが、この期間、お客様に極力ご迷惑をお掛けすることが無いよう、代替商品の確保や、従来とは異なる調達ルートでの商品確保に努めました。

一昨年から開始した「ニューコンセプト・パート2」に基づく商品政策の深耕と、店舗改装を含めた既存店への展開は、着実に成果を挙げております。

また、従来からの「販売数量日本一への取り組み」をさらに進化させ、「チャレンジ商品101」という取り組みを開始いたしました。これは、ニューコンセプト・パート2と連動し、お客様の生活に豊かさや楽しさをご提供できる、価格以上の価値をもった商品を選定し販売することで、差別化を図る取り組みであり、安定した売上総利益率も得られています。

(販売政策)

販売計画の立案から実行、振り返りまでの一連のサイクルを体系化した週間管理の仕組みが定着し、適正利益の確保につながっています。

この結果、東日本大震災直後の混乱や生鮮相場の変動といった状況下にあっても、店舗段階での売上総利益率は、前年同期に比べ0.2ポイント増加し、24.6%になりました。

(東日本大震災の被災地支援)

当社グループでは、東日本大震災からの復興に役立てていただくため、前連結会計年度に行った義援金の提供に加え、継続的に被災地を支援する取り組みとして、平成23年4月1日より平成23年9月30日まで「まごころの1円プログラム」を実施いたしました。

この活動は、当社グループのオリジナル商品1個の販売につき1円を積み立て、被災地を継続して支援する取り組みであり、被災地の方々への直接的支援のみならず、復興が進むために必要な周辺環境や地域産業の支援も目的としています。

この結果、販売実績に基づき33百万円の復興支援資金を積み立て、次のとおり復興支援を行いました。

まず、復興に協力するボランティア団体を支援するため、国際復興支援チーム中越様を通じ活動資金を寄贈いたしました。

また、三陸の水産業の復興を支援するため、気仙沼漁業協同組合様へサンマ自動重量選別機一式、宮城県漁業協同組合雄勝町雄勝湾支所様へトラック1台を寄贈いたしました。

今後も、石巻魚市場株式会社様へ定置網漁業選別機一式の寄贈を予定しております。

(新潟・福島豪雨災害への対応)

7月の新潟・福島豪雨災害は、当社グループの出店地域に甚大な被害を残しました。

幸いにして、当社グループに大きな被害はありませんでしたが、広範にわたり大変な被害が残りました。

今回の水害においても、当社グループでは、これまでの災害経験を活かし、迅速に事業継続のための対応や行政への協力を行いました。

(豪雪への対応)

冬季の豪雪は、例年を大幅に超える積雪状況となり、店舗、物流等に様々な支障をきたしました。

当社グループは、降雪地域を主体とした事業展開を行っており、一定の備えはあるものの、異常な状況に苦慮いたしました。

これに対し、お客様にご迷惑をお掛けすることのないよう、各部署、全従業員が主体的に対応いたしました。

(組織変更)

新規にS V (スーパーバイザー) 室を設置いたしました。

これは、本部、各店舗が一丸となって、お客様にご満足いただける売場づくりを推進していくことを目的とし、本部の考え方と各店舗の考え方の意思統一を図り、売場に営業方針を具現化していくとともに、売場の問題点を把握した上、解決し標準化していくことが目的です。

この機能が発揮されることで、地域が限定されたローカル・チェーンから、広域なリージョナル・チェーンへ出店地域が広がっても、当社グループが目指す売場のレベルを一定に保つことが可能になり、好事例の展開や問題解決のスピードアップが実現できるものと考えております。

(コスト・コントロール)

作業計画と連動した労働時間管理や、ISO14001の環境マネジメントと連動した環境コストの削減を進めるほか、様々な形で経営資源の適正利用、使用量の削減の取り組みを継続しております。

加えて、震災後の電力不足に端を発した節電対策には積極的に取り組みました。

この結果、販売費及び一般管理費は、連結全体で前年同期に比べ3億1百万円増加いたしました。売上高に対する比率は23.4%となり、前年同期に比べ0.4ポイント減少いたしました。

金額の増加につきましては、店舗数の増加に伴う諸経費の増加や店舗改装・修繕費用の発生、例年のない豪雪による除雪費用の増加によるものであります。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信近江店(7月・新潟県新潟市・売場面積2,087㎡)を新設した他、原信糸魚川東店(9月・新潟県糸魚川市・売場面積2,057㎡)と原信シビックコア店(10月・新潟県長岡市・売場面積2,087㎡)を既存店舗から移転して新設いたしました。

退店につきましては、新店舗への移転に伴い、原信糸魚川店(8月・新潟県糸魚川市・売場面積1,693㎡)と原信幸町店(9月・新潟県長岡市・売場面積1,458㎡)を閉鎖いたしました。

改装につきましては、原信吉田店(5月・新潟県燕市・売場面積2,050㎡)と原信豊栄店(3月・新潟県新潟市・売場面積2,121㎡)について、大規模に実施いたしました。

(新規事業)

新たな取り組みとして、原信ネットスーパー(<http://harashin-netsuper.hnhd.co.jp>)を9月に開設いたしました。

これは、インターネットでお客様からご注文を受け付けて、商品をお届けするネット通販型のサービスです。

「原信より便利な@原信」をコンセプトに、約3,000種の商品を離島を除く新潟県内全域にお届けいたします。

これにより、近隣に原信・ナルスの店舗が無かったお客様やご来店にご不便を感じておられるお客様にも、お気軽にご利用していただくことができるとともに、重い商品や天候の悪い日のお買い物など、お買い物のご苦勞を軽減するといった様々なメリットをご提供できると考えております。

開設後は、当初見込みを上回る状況で推移しており、従来の来店型を補完するスーパーマーケットの事業形態として、成長させていきたいと考えております。

(業績)

当連結会計年度の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比
店舗数		67店舗	1店舗増
店舗売上高	全店	120,206百万円	102.3%
	既存店	114,577百万円	99.4%
来店客数	全店	6,581万人	101.6%
	既存店	6,268万人	98.6%
買い上げ点数	全店	10.63点	100.2%
客単価	全店	1,826円	100.7%

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
 2 店舗数は、当連結会計年度末現在の設置店舗数であります。
 3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
 4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均であります。
 5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均であります。
 6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の売上高は1,260億26百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は38億98百万円（前年同期比2.8%増）となり、前年同期に比べ、いずれも増加いたしました。

その他

(情報処理事業)

スーパーマーケット事業からの安定した受注があったほか、当社グループの主力であるスーパーマーケット事業で培ったノウハウを生かし、流通業に強い特徴のあるシステム開発や、導入から運用に至るまでの顧客サイドに立ったシステム・インテグレーションを行うことで、お客様にその良さを認めていただき、外部からの受注件数が増加いたしました。また、開発・支援部門の力量向上にも取り組み、内製比率を高めることでコスト削減を行い、増収増益となりました。

(清掃事業)

スーパーマーケット事業からの安定した受注により、増収増益となりました。

(連結範囲の変更)

前年同期と比べ連結範囲の変更があり、動産リース事業が連結範囲より除外、印刷事業が新規に連結範囲に加わりました。

(印刷事業)

印刷需要が減少する厳しい経営環境にあっても、高性能の設備を活かした高品質な製品を適時適価でご提供できることや、外部認証を受けている情報管理体制が強みとなって、増収増益となりました。

(業績)

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は36億76百万円（前年同期比44.4%増）、営業利益は3億43百万円（前年同期比101.9%増）となり、前年同期に比べ、いずれも増加いたしました。

- (注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。また、セグメント別の業績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億85百万円増加（うち、現金及び現金同等物の増加額が3億97百万円、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額が88百万円）し、67億13百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は65億51百万円となり、前年同期に比べ9億34百万円増加（前年同期比16.6%増）いたしました。

これは主に、経常利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は28億56百万円となり、前年同期に比べ4億26百万円増加（前年同期比17.6%増）いたしました。

これは主に、固定資産の取得による支出が前年同期とほぼ同様だったことに加え、新規出店に係る敷金及び保証金の差入による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は32億97百万円となり、前年同期に比べ16億90百万円増加（前年同期比105.1%増）いたしました。

これは主に、新規資金調達を抑え有利子負債の返済を進めたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
スーパーマーケット	123,034,337	126,026,814	102.4
その他	2,546,260	3,676,203	144.4
合計	125,580,597	129,703,017	103.3

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
3 主な商品別売上高の状況

項目			前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
			金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
スーパー マーケット	生鮮食品	青果	15,743,433	12.6	15,871,269	12.2
		精肉	13,465,174	10.7	13,986,711	10.8
		水産	11,434,422	9.1	11,594,895	9.0
		惣菜	11,290,852	9.0	11,799,756	9.1
		計	51,933,883	41.4	53,252,633	41.1
	一般食品	デイリー	22,637,925	18.0	23,457,665	18.1
		加工食品	35,141,937	28.0	35,806,726	27.6
		インスタア ベーカリー	1,781,483	1.4	1,864,504	1.4
		計	59,561,346	47.4	61,128,895	47.1
		住居	5,729,815	4.6	5,576,301	4.3
		衣料品	257,488	0.2	226,343	0.2
		その他	68,529	0.1	270,887	0.2
		営業収入	5,429,206	4.3	5,516,471	4.3
		セグメント間の 内部売上高又は振替高	54,068	0.0	55,282	0.0
	小計	123,034,337	98.0	126,026,814	97.2	
その他	外部顧客に対する売上高	380,540	0.3	711,938	0.5	
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,165,719	1.7	2,964,264	2.3	
	小計	2,546,260	2.0	3,676,203	2.8	
合計			125,580,597	100.0	129,703,017	100.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
スーパーマーケット	88,937,725	91,558,105	102.9
その他	1,352,618	2,239,451	165.6
合計	90,290,343	93,797,556	103.9

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
3 主な商品別仕入高の状況

項目			前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
			金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
スーパー マーケット	生鮮食品	青果	12,551,544	13.9	12,613,229	13.4	
		精肉	10,062,664	11.1	10,604,274	11.3	
		水産	8,435,809	9.4	8,776,848	9.4	
		惣菜	6,701,453	7.4	7,056,863	7.5	
		計	37,751,471	41.8	39,051,216	41.6	
	一般食品	デイリー	17,059,152	18.9	17,453,109	18.6	
		加工食品	28,186,639	31.2	28,986,204	30.9	
		インスタ ベーカリー	863,115	1.0	850,752	0.9	
		計	46,108,906	51.1	47,290,067	50.4	
	住居		4,475,975	5.0	4,444,588	4.8	
	衣料品		180,521	0.2	155,619	0.2	
	その他		53,009	0.0	217,076	0.2	
	リース原価		162,934	0.2	195,496	0.2	
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高		204,906	0.2	204,040	0.2	
	小計		88,937,725	98.5	91,558,105	97.6	
	その他	外部取引先からの仕入高		1,258,906	1.4	1,938,836	2.1
		セグメント間の 内部仕入高又は振替高		93,712	0.1	300,614	0.3
小計			1,352,618	1.5	2,239,451	2.4	
合計		90,290,343	100.0	93,797,556	100.0		

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

昨今の経済状況は、様々な要因が複雑に絡み合い、非常に厳しい状況が続いております。また、東日本大震災の影響は広範囲かつ長期的なもので、今後も様々な影響を及ぼすものと予測されます。

このような状況において、当社は長期経営計画「Advanced Regional Chain」の実現に向けて、経営戦略を実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項は、以下のようなものがあります。

なお、将来に関して記載いたしました事項については、本有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）がリスク発生の可能性があるものと判断したものであります。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資のリスクに関する投資判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も併せて慎重に行われる必要があると考えております。

(1) 店舗展開に係る事項について

当社グループは、主として新潟県を中心に生鮮食料品の販売を中心としたスーパーマーケット事業を営んでおり、多店舗展開を行っているため、以下のような店舗展開に係るリスクがあります。

出店政策について

当社グループ店舗の当連結会計年度末現在における出店状況は、スーパーマーケット事業が新潟県63店舗、富山県1店舗、長野県3店舗の合計67店舗となっております。

出店にあたっては、当社グループのスーパーマーケット店舗を中心とした近隣型ショッピングセンター形態での出店を基本としており、ドミナント地域を形成しながら出店地域の判断を行い、企業規模の拡大を図っております。なお、出店地域の判断にあたっては、地域特性を考慮しつつ、投資回収期間の検討、店舗採算性の検討を重視しており、スクラップアンドビルド及び改装により経営資源の集中、分散を図り店舗網の整備を行っております。

当社グループの主力事業であるスーパーマーケット店舗の近年の出店状況は次のとおりであります。経営環境の変化や法的規制、出店地域の確保状況等により出店政策を計画どおり進められなかった場合には、今後の業績に影響を受ける可能性があります。

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
出店数 (店)	3	2	3	2	3
退店数 (店)	2	2	1	1	2
期末店舗数 (店)	63	63	65	66	67

人材の確保と育成について

当社グループは、「サービス日本一」を目標に掲げ、地域のお客様から親しみを持ってご支持をいただけるような店舗オペレーションを行うことを重要課題と認識しております。この課題に対し、当社グループの経営方針を理解し実現できる人材の確保に努めるとともに、フレンドリーサービス提供のための様々な教育やTQM（トータル・クオリティ・マネジメント）活動を中心とした人材育成に努めております。

しかし、当該人員の確保と育成が店舗展開に対応できない場合には、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

競合状況の発生について

流通業界、特に食料品小売業におきましては、従来の出店地域・業態を越えた各企業の出店攻勢が相次ぎ、オーバーストア状態となっている中、企業淘汰や業界再編の様相を呈しております。当社グループの出店地域においても、他社との競合状況が生じており、売上総利益率やお客様1人当たりの買上げ点数及び1品当たりの販売価格に影響を生じております。これに対し、商品やサービスでの差別化を図るとともに、諸経費の見直し等によりローコストオペレーションの実現を図ってまいります。

しかし、新たな競合状況の発生により、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 商品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は、主として食料品であるため、以下のような商品の安全性に係るリスクがあります。

食の安全について

近年、食の安全に対して不信感を生ずるような事象がたびたび発生しております。当社グループは安全・安心な商品の安定調達ができるような仕入ルートの確保に努めておりますが、食の安全に対し信頼感を損なうような問題が生じ、商品調達ルートの変更や価格相場の変動等により、商品の安定調達が出来なくなった場合、今後の業績が影響を受ける場合があります。

衛生管理について

当社グループの店舗で販売する商品は、品質保持期間が比較的短い食料品や店内加工を要する食料品が多いため、商品の温度管理や商品の取扱いに関する衛生管理に対し厳格な注意を払っており、各種教育やマニュアルの整備を図るとともに、専任の品質管理担当者を配置して指導、改善を行っております。また、設備面においても工夫を加え、衛生管理の充実を図っております。しかしながら、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合には、業績が影響を受ける場合があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、事業の運営等に関し数種の法的規制を受けておりますが、主として以下のものがあります。

大規模小売店舗立地法について

当社グループ店舗の出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」という。)の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ審査が進められます。

したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策が影響を受ける場合があります。

大規模流通事業者の出店規制について

当社グループ店舗の出店については、地元自治体との協議、許可等を必要といたしますが、関係省庁や地元自治体による一定規模以上の出店規制に関する法令の制定により出店政策の変更を余儀なくされ、将来の出店政策に影響を及ぼす場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 商品供給契約

契約会社	契約先	契約日	契約内容
(株)原信	(株)シジシージャパン	昭和54年 3月10日	共同集中仕入機構の運営に協力し、分荷された商品 を継続的に引き取る。
(株)ナルス	(株)シジシージャパン	平成19年 6月21日	共同集中仕入機構の運営に協力し、分荷された商品 を継続的に引き取る。
原信ナルスロジテック(株)	(株)シジシージャパン	平成20年 6月1日	共同集中仕入機構の運営に協力し、分荷された商品 を継続的に引き取る。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項および本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があると考えております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、仕入リベート、貸倒債権、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

費用の認識

当社グループの仕入高は、通常、発注書に基づき当社グループに対して商品が納品された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。

当社グループは、仕入リベートについて、リベート契約書と仕入実績に基づいた見積り額を費用から控除しております。リベート受取額が見積り額を下回った場合には、控除額の減額が必要となる場合があります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積り額に対して貸倒引当金を計上しております。債権の回収可能性について疑義を生じた場合、追加引当が必要となる場合があります。

投資の減損

当社グループは、取引関係維持のために仕入先や金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。公開会社の株式への投資の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度以上下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非公開会社の株式への投資の場合、それらの会社の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能額を生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

回収可能価額の評価の前提条件には、投資期間を通じた将来の収益性の評価や資本コストなどが含まれますが、これらの前提条件は長期的な見積りに基づくため、将来の当該資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれた場合、減損損失の計上が必要となる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性が低下した場合に評価性引当額を計上することとしております。評価性引当額の計上に関する必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の一部または全部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を収益として計上します。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの事業構成は、スーパーマーケット事業が中心であり、同事業の売上高、営業利益はいずれも事業全体の9割超を占めております。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、前年同期に比べ、売上高が2.7%増加し1,266億83百万円、営業利益が8.0%増加し41億30百万円、経常利益が11.5%増加し42億45百万円、当期純利益が30.4%増加し17億57百万円となりました。

各項目別の内容を示すと、以下のとおりであります。

売上高

主力のスーパーマーケット事業において、東日本大震災直後の影響や原料原価の高騰、競合状況の変化により、既存店売上高は前年同期に比べ0.6%減少いたしました。一方で、新規に1店舗を出店したことや2店舗の移転新設、2店舗の改装を実施し、当社グループが強みとする接客サービス、商品に関する様々な取り組みに努めたことによりお客様の支持を得た結果、全店売上高は前年同期に比べ2.3%増加いたしました。

以上に加え、営業収入の増加もあり、当社グループの主力であるスーパーマーケット事業の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は、前年同期に比べ2.4%増加し1,260億26百万円となりました。

また、連結全体の売上高（セグメント間の内部取引高消去後）は前年同期に比べ2.7%増加し1,266億83百万円となりました。

売上原価

売上高の増加や原料原価の高騰に伴い、前年同期に比べ3.0%増加し928億46百万円となりました。なお、売上高に対する売上原価の構成比は、前年同期に比べ0.2ポイント増加し73.3%となりました。

売上総利益

売上総利益は前年同期に比べ1.8%増加し338億37百万円となりました。なお、売上高の増加率が売上原価の増加率を下回ったため、売上総利益率は前年同期に比べ0.2ポイント減少し26.7%となりました。

販売費及び一般管理費

人件費につきましては、店舗数や売上高の増加に伴う総労働時間の増加および新規出店店舗に伴う採用人員の増加により全体では前年同期に比べ5.0%増加いたしました。標準作業時間に基づく労働時間管理に重点を置き、売上高に対する人件費の百分比は、前年同期並みの13.5%に留めました。

他の諸経費につきましては、あらゆるコストの見直し、削減、適正利用に努める他、東日本大震災直後の節電対策に対し積極的に取り組んだため、総じて前年同期並み若しくは減少の効果が得られました。

この結果、前年同期に比べ、水道光熱費が6.6%、配送費が1.9%、消耗品費が13.1%それぞれ減少いたしました。また、のれんの償却が進んだことから、のれん償却額は前年同期に比べ68.6%減少いたしました。

一方で、夏の猛暑、冬の豪雪影響と既存店の改装投資により、前年同期に比べ、除雪費が32.5%、修繕費が50.6%、器具備品費が23.0%それぞれ増加いたしました。

この結果、販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ1.0%増加し297億6百万円となりましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費の百分比は、前年同期に比べ0.4ポイント減少し23.4%となりました。

営業利益

販売・商品・出店政策による売上総利益の増加とコストコントロールによる販売費及び一般管理費の抑制から、営業利益は前年同期に比べ8.0%増加し41億30百万円となり、売上高に対する営業利益の百分比は、前年同期に比べ0.2ポイント増加し3.3%となりました。

営業外損益

営業外収益につきましては、管財物件の自然災害被害に係る受取保険金を受領したことから、前年同期に比べ24.2%増加し3億23百万円となり、売上高に対する営業外収益の百分比は前年同期に比べ0.1ポイント増加し0.3%となりました。

営業外費用につきましては、手元資金を極力絞り込み、有利子負債を削減する取り組みにより、支払利息が前年同期に比べ23.6%減少したため、総額では、前年同期に比べ24.8%減少し2億8百万円となりました。なお、売上高に対する営業外費用の百分比は前年同期と同様の0.2%となり、インタレスト・カバレッジ・レシオは、前年同期に比べ17.7ポイント改善し、48.9倍となりました。

経常利益

営業利益の増加や営業外損益の改善により、経常利益は前年同期に比べ11.5%増加し42億45百万円となり、売上高に対する経常利益の百分比は、前年同期に比べ0.3ポイント増加し3.4%となりました。また、総資産経常利益率(ROA)は前年同期に比べ0.6ポイント増加し7.8%となりました。

特別損益

特別利益につきましては、当連結会計年度の発生はありませんでした。

特別損失につきましては、前年同期に「資産除去債務に関する会計基準等」の適用初年度に伴う多額の移行時差異を計上した反動で、総額では、前年同期に比べ54.7%減少し6億46百万円となりました。また、売上高に対する特別損失の百分比は前年同期に比べ0.6ポイント減少し0.6%となりました。

税金等調整前当期純利益

経常利益の増加や特別損益の改善により、税金等調整前当期純利益は前年同期に比べ51.1%増加し35億98百万円となりました。また、売上高に対する税金等調整前当期純利益の百分比は、前年同期に比べ0.9ポイント増加し2.8%となりました。

税金費用

法人税、住民税及び事業税につきましては、経常利益の増加などありましたが、課税所得に係る一時差異の解消等により、前年同期に比べ0.9%減少し17億83百万円となりました。

法人税等調整額につきましては、法定実効税率の改正により繰延税金資産の取崩し2億46百万円を計上したことや一時差異の解消が進んだため、前年同期に比べ増加し57百万円となりました。

この結果、税金費用の総額は前年同期に比べ78.4%増加し18億40百万円となり、売上高に対する税金費用の百分比は前連結会計年度に比べ0.6ポイント増加し1.4%となりました。

また、税金等調整前当期純利益に対する税金費用の負担率は前年同期に比べ7.9ポイント増加し51.2%となりました。

少数株主損益調整前当期純利益

以上の結果、少数株主損益調整前当期純利益は、17億57百万円となりました。

少数株主利益

すべての連結子会社は完全子会社であるため、該当事項はありません。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前年同期に比べ30.4%増加し17億57百万円となり、売上高に対する当期純利益の百分比は、前年同期に比べ0.3ポイント増加し1.4%となりました。

この結果、自己資本当期純利益率(ROE)は前年同期に比べ1.5ポイント増加し7.4%となりました。また、1株当たり当期純利益は前年同期に比べ24円82銭増加し99円99銭となり、1株当たり年間配当金30円の実施による連結ベースの配当性向は30.0%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

近年の可処分所得の低下及び将来の生活不安感に代表される個人消費の低迷は、東日本大震災の影響や世界経済の混乱により、長期間続くものと想定されます。これにより、当社グループの店舗を利用して頂いているお客様の購買行動にも重要な影響を与えるものと考えております。

また、当社グループが主として事業展開しております小売業、特にスーパーマーケット事業については、競合各社の新規出店が相次ぎ、市場全体がいわゆるオーバーストアの状態にあり、企業淘汰や外資を巻き込んだ業界再編の様相を呈しております。このような状況は、当社グループがドミナント化を図りつつ出店している地域にも重要な影響を及ぼしていると判断しております。

(4) 戦略的現状と見通し

東日本大震災の影響については、今後の事業計画への影響を注視し、随時、その対応を事業活動へ反映してまいります。また、当社グループの事業活動を通じて、被災地の早期復興支援につながる取り組みを、積極的に行ってまいります。

一方で、消費者のライフスタイルは年々変化しており、生活シーンの多様化はますます進んでいくものと考えております。

このような現状において、数ある企業の店舗から当社グループの店舗へのお客様の支持を獲得し続けていくためには、販売する商品の鮮度・価格・品質といった基本的事項の徹底はもとより、食を中心とした生活全体に対する様々な提案と接客サービスの充実を図っていくことが重要であると考えております。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億円増加し551億26百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ6億16百万円減少し305億71百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ16億17百万円増加し245億54百万円となりました。

各項目別の内容を示すと、以下のとおりであります。

総資産

流動資産は153億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ4億85百万円増加したことと、店舗数の増加や前年同期の震災需要の反動により、たな卸資産が前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加したによるものであります。この結果、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加し27.9%となりました。

固定資産は397億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント減少し72.1%となりました。

有形固定資産は、291億70百万円となり前連結会計年度末に比べ91百万円増加いたしました。これは主に、減価償却等による減少の反面、当連結会計年度における新規出店1店舗、移転新築2店舗と改装2店舗への投資があったことによるものであります。

無形固定資産は、15億37百万円となり前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少いたしました。これは主に、のれんとリース資産の償却によるものであります。

投資その他の資産は、90億63百万円となり前連結会計年度末に比べ86百万円減少いたしました。これは主に、長期貸付金の減少と法人税率の変更等による繰延税金資産の減少によるものであります。

総負債

流動負債は190億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億58百万円増加いたしました。これは主に、店舗数の増加と期末日の曜日回りに伴う買掛金の増加によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加し34.6%となりました。

固定負債は114億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億75百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債削減の財務政策から、長期運転資金の調達を極力抑え、長期借入金の返済を進めたことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ3.8ポイント減少し20.9%となりました。

純資産

株主資本は242億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億26百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益17億57百万円の計上と、子会社1社を新規に連結範囲へ加えたことによる連結範囲の変動額2億46百万円の計上によるものであります。なお、12月に取締役会の決議による自己株式の取得（取得した株式の総数70,500株、取得価額の総額91百万円）を行っております。

その他の包括利益累計額は3億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ91百万円増加したことによるものであります。

少数株主持分につきましては、すべての連結子会社が完全子会社であるため、該当事項はありません。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加し44.5%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ97円51銭増加し、1,400円69銭となりました。

(6) 資本の財源及び流動性についての分析

当社グループは、営業活動の収益性を高める一方、余剰資金の削減を積極的に進め、金融収支の適正化を図るとともに、手許流動性の向上に努めております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

当社の企業集団のキャッシュ・フロー指標を示すと、次のとおりであります。

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率 (%)	43.7	41.8	44.7	42.4	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.8	32.1	38.3	42.5	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.5	3.6	3.0	2.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	16.9	20.3	31.2	48.9

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率 (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数(自己株式控除後))により計算しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

5 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災の影響や個人消費の動向、他社との競合の問題において、今後も厳しい状況が続くものと考えております。

当社グループは、これらの状況を踏まえ、お客様から真にご支持をして頂けるような経営を行っていくことが重要であると考えており、「我々は毎日の生活に必要な品を廉価で販売し、より豊かな文化生活の実現に寄与することを目的とする。」を経営理念としております。

この経営理念実現のため、次のとおり長期経営計画を定めております。

長期経営計画 (Advanced Regional Chain)

当社グループは、チェーンストアを事業展開しておりますが、限定された単一の地域展開（ローカル・チェーン）に過ぎず、お客様へ十分なお利益を提供できる状態には至っていないのが現状です。

お客様へより一層のご利益を提供するためには、広域を前提とした複数の地域展開（リージョナル・チェーン）が必要になります。

そのために、「強固で優良なリージョナル・チェーンづくり」を目指し邁進してまいります。

なお、達成のための重点項目として、以下の3つを掲げております。

・重点項目1（日本一のサービス）

「判断の基準はお客様」を念頭に、お客様にご満足していただけるよう、基本の徹底とレベルアップを図ってまいります。

・重点項目2（SSM200店舗）

近隣型ショッピングセンターへのスーパー・スーパーマーケット出店を中心に、適正規模店舗によるドミナントエリアの形成と出店エリアの拡大を図ってまいります。

また、マスのメリットを生かしたパーティカル・マーチャンダイジングの実現によって、お客様へご利益の提供を図ってまいります。

・重点項目3（信頼の構築）

日々ご来店いただく多くのお客様や当社グループを取り巻く様々なステークホルダーにとって、信頼していただける企業風土作りに努めてまいります。

そのために、キーワード「生涯設計」「企業市民」「安定経営」「公正取引」を念頭に、様々な活動を進めてまいります。

さらに、長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画を定め、実行しております。

次年度以降目標とする中期経営計画の概要は以下のとおりであります。

回次	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (億円)	1,282	1,347	1,428
経常利益 (億円)	42	43	46
店舗数 (店)	71	75	79

(注) 店舗数は、各期末のスーパーマーケット店舗数であります。

今後3年間の中期経営計画では、従来のローカル・チェーン的組織体系から脱却し、長期経営計画「Advanced Regional Chain」を目指したリージョナル・チェーン基盤構築の期間と位置づけており、以下7項目の主要テーマを重点課題として経営戦略を実行してまいります。

サービス推進計画

快適なお買い物環境を実現するため、基本的事項の徹底を図るとともに、接客レベルを一層向上するための仕組み作りを行ってまいります。

また、安全・安心の提供に係る体制のさらなる充実に努めてまいります。

マーチャンダイジング推進計画

近年取り組んでおります当社独自の商品政策の深耕と店舗改装を含めた既存店への展開（ニューコンセプト・パート2）を推進し、日常生活全般におけるあらゆるシーンに必要な商品の充実、お買い物の楽しさ、便利さのご提供を行ってまいります。

また、商品の製造段階からお客様に届くまでの一貫した商品化計画（パーティカル・マーチャンダイジング）を推進し、お客様へご利益を一層提供できるように努めてまいります。

店舗最適オペレーション構築計画

時間帯別の最適な売場状態を実現するための人員配置と作業体系を推進してまいります。

また、店舗規模に応じた最適オペレーションの検討、改革を行ってまいります。

ロジスティックス計画

広域展開に対応した商品品質確保、配送体制、店舗オペレーションを前提として、全体最適化を図ってまいります。

また、マーチャンダイジング推進計画、店舗最適オペレーション構築計画を実現できるような、現状ロジスティックス体制の変更を計画してまいります。

情報システム計画

全社での情報共有を支援し、経営の意思決定におけるスピードアップを支援する体系構築を図ってまいります。

また、ダウンサイジング、IT化による経費削減、危機管理といった部分についても検討を行ってまいります。

組織、人事計画

広域な事業展開を可能にする人事諸制度、教育体系の整備を図ってまいります。

また、従業員の生涯設計を実現し、能力向上を引き出す職場環境の充実を図ってまいります。

関連事業計画

スーパーマーケット事業への事業貢献を向上するための取り組み、個々の事業における収益性を高めるための取り組みを進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資額は支払ベースで29億14百万円(うち、有形固定資産の取得による支出28億1百万円、無形固定資産の取得による支出1億12百万円)及びその他1億2百万円の総額30億16百万円であり、これらに必要な資金は自己資金及び所有権移転外ファイナンス・リース契約により充当いたしました。

セグメント別の設備投資等の概要について示すと、次のとおりであります。

(1) スーパーマーケット

重要な設備の新設等

当連結会計年度に完了した主な設備の新設等は、1店舗の新設、2店舗の移転新設及び2店舗の改装であり、その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
(株)原信	原信 吉田店 (新潟県燕市)	店舗改装	260,181	平成23年5月	既存設備の改装であり、能力の増加はありません。
	原信 近江店 (新潟県新潟市中央区)	店舗新設	596,009	平成23年7月	年間売上予定額 1,800,000千円
	原信 糸魚川東店 (新潟県糸魚川市)	店舗移転新設	653,654	平成23年9月	年間売上予定額 1,500,000千円
	原信 シビックコア店 (新潟県長岡市)	店舗移転新設	1,609,135	平成23年10月	年間売上予定額 1,600,000千円
	原信 豊栄店 (新潟県新潟市北区)	店舗改装	246,599	平成24年3月	既存設備の改装であり、能力の増加はありません。

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 投資金額は取得価額の総額で示しており、キャッシュ・フロー上の調整並びに連結内部取引に係る調整を行っておりません。また、当該設備の完成後、当連結会計年度中に異動した資産を含んで表示しております。

重要な設備の除却等

当連結会計年度に完了した主な設備の除却等は、新店舗への移転に伴う2店舗の用途変更であり、その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月	除却等による減少能力
(株)原信	原信 糸魚川店 (新潟県糸魚川市)	店舗移転に伴う 閉鎖 賃貸資産への 用途変更	58,623	平成23年8月	年間売上額(平成23年3月期実績) 1,316,719千円
	原信 幸町店 (新潟県長岡市)	店舗移転に伴う 閉鎖 賃貸資産への 用途変更	100,921	平成23年9月	年間売上額(平成23年3月期実績) 1,222,958千円

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記設備は、用途変更のため除却等を行っておらず、有形固定資産の当連結会計年度末の帳簿価額を記載しております。

(2) その他

重要な設備の新設等

該当事項はありません。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 全社（共通）

重要な設備の新設等

該当事項はありません。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) セグメント情報

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
スーパーマーケット	11,596,609 <1,453,065>	400,342 <194>	12,982,190 <885,939> (319)	1,534,328 < >	1,165,293 <1,580>	27,678,764 <2,340,779>	1,262 [3,624]
その他	312,113 <222,739>	193,127 <977>	613,416 <422,849> (12)	7,490 < >	36,458 < >	1,162,606 <646,566>	91 [59]
全社（共通）	< >	< >	< > ()	< >	342 < >	342 < >	101 [5]
小計	11,908,723 <1,675,804>	593,469 <1,172>	13,595,606 <1,308,788> (331)	1,541,818 < >	1,202,095 <1,580>	28,841,713 <2,987,345>	1,454 [3,688]
消去	9,387 < >	1,587 < >	56,657 < > ()	< >	32,410 < >	100,042 < >	[]
連結	11,899,335 <1,675,804>	591,882 <1,172>	13,538,949 <1,308,788> (331)	1,541,818 < >	1,169,684 <1,580>	28,741,671 <2,987,345>	1,454 [3,688]

(注) 1 各セグメントにおける金額は、連結会社間取引により生じた連結会社内部利益消去前の数値であり、消去の金額は、セグメント内部に係るもの及びセグメント間に係るものの合計であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4 上記金額に消費税等は含まれておりません。

5 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

6 上記中[外書]は、パートタイマーの年間平均雇用人数であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。

(2) セグメントの内容

スーパーマーケット

a 提出会社

該当事項はありません。

b 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱原信	原信 春日山店 他4店舗 (新潟県上越市)	店舗	219,012 <13,653>	40 < >	886,060 < > (15)	164,601 < >	23,790 <301>	1,293,506 <13,954>	55 [197]
	原信 新井中川店 他1店舗 (新潟県妙高市)	店舗	133,864 <1,089>	< >	108,617 < > (1)	< >	7,470 < >	249,951 <1,089>	26 [89]
	原信 糸魚川東店 (新潟県糸魚川市)	店舗	382,389 <5,212>	< >	97,925 < > (3)	< >	76,371 < >	556,687 <5,212>	18 [50]
	原信 今朝白店 他11店舗 (新潟県長岡市)	店舗	2,048,920 <245,314>	3,254 < >	2,766,412 < > (46)	321,964 < >	400,972 <52>	5,541,525 <245,367>	210 [637]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
株原信	原信 西小千谷店 他1店舗 (新潟県小千谷市)	店舗	566,761 <87,805>	370 < >	216,432 < > (3)	< >	12,404 <689>	795,970 <88,495>	31 [101]
	原信 小出東店 (新潟県魚沼市)	店舗	161,615 <27,191>	411 < >	45,360 < > (1)	< >	3,368 < >	210,755 <27,191>	16 [63]
	原信 六日町店 他1店舗 (新潟県南魚沼市)	店舗	286,238 < >	43 < >	176,238 < > (5)	1,427 < >	16,789 < >	480,736 < >	28 [100]
	原信 十日町店 他1店舗 (新潟県十日町市)	店舗	159,206 <834>	84 < >	< > ()	75,925 < >	13,353 <152>	248,570 <986>	27 [109]
	原信 柏崎東店 他1店舗 (新潟県柏崎市)	店舗	331,587 <11,323>	528 < >	< > ()	1,459 < >	35,244 < >	368,820 <11,323>	31 [131]
	原信 河渡店 他1店舗 (新潟県新潟市 東区)	店舗	410,662 <166,734>	< >	354,710 < > (0)	199,879 < >	42,566 <173>	1,007,819 <166,907>	54 [157]
	原信 内野店 他1店舗 (新潟県新潟市 西区)	店舗	42,531 < >	86 < >	146,473 < > (1)	111,526 < >	6,378 < >	306,995 < >	43 [123]
	原信 白根店 (新潟県新潟市 南区)	店舗	23,361 < >	< >	< > ()	< >	16,705 < >	40,067 < >	14 [66]
	原信 豊栄店 (新潟県新潟市 北区)	店舗	244,492 < >	0 < >	55,996 < > (0)	< >	78,301 < >	378,791 < >	22 [51]
	原信 関屋店 他3店舗 (新潟県新潟市 中央区)	店舗	559,529 <696>	28 < >	< > ()	197,258 < >	125,827 < >	882,643 <696>	90 [251]
	原信 新津店 (新潟県新潟市 秋葉区)	店舗	521,646 <367,908>	297 < >	284,009 <120,802> (5)	834 < >	23,619 < >	830,408 <488,710>	19 [68]
	原信 見附店 (新潟県見附市)	店舗	437,924 <129,691>	< >	< > ()	< >	14,425 < >	452,349 <129,691>	15 [54]
	原信 四日町店 (新潟県三条市)	店舗	262,641 <901>	< >	515,540 < > (7)	< >	6,494 < >	784,676 <901>	20 [61]
	原信 燕店 他1店舗 (新潟県燕市)	店舗	383,277 < >	86 < >	856,727 < > (11)	< >	60,354 < >	1,300,445 < >	32 [111]
	原信 五泉店 (新潟県五泉市)	店舗	400,875 <217,202>	76 < >	240,506 <77,772> (4)	< >	10,686 < >	652,146 <294,975>	16 [57]
	原信 水原店 (新潟県阿賀野市)	店舗	0 < >	< >	< > ()	0 < >	0 < >	0 < >	13 [38]
	原信 村上西店 他1店舗 (新潟県村上市)	店舗	818,595 <33,137>	< >	413,929 < > (13)	19,087 < >	61,133 < >	1,312,745 <33,137>	30 [102]
	原信 若里店 (長野県長野市)	店舗	97,464 < >	< >	< > ()	< >	15,251 < >	112,715 < >	14 [66]
	原信 中野店 (長野県中野市)	店舗	19,644 <3,001>	< >	< > ()	< >	9,949 < >	29,593 <3,001>	10 [40]
原信 埴生店 (長野県千曲市)	店舗	0 <0>	< >	< > ()	0 < >	0 < >	0 <0>	13 [50]	

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)原信	原信 黒部店 (富山県黒部市)	店舗	45,581 <29,940>	0 < >	18,023 < > (1)	< >	3,166 < >	66,771 <29,940>	17 [40]
	原信ナルス中之島 物流センター (新潟県長岡市)	物流セ ンター	4,928 < >	< >	1,176,131 < > (52)	< >	< >	1,181,060 < >	13 [80]
	本部他 (新潟県長岡市他)	事務所 他	4,021 < >	< >	1,448,650 <446,485> (34)	33,389 < >	< >	1,486,061 <446,485>	37 [12]
(株)ナルス	ナルス 北城店 他7店舗 (新潟県上越市)	店舗	1,085,462 <83,865>	95,017 <0>	662,908 <120,500> (14)	394,651 < >	66,487 <197>	2,304,527 <204,563>	140 [311]
	ナルス 関山店 (新潟県妙高市)	店舗	59,161 < >	902 < >	106,136 < > (7)	< >	1,776 < >	167,976 < >	9 [23]
	ナルス 糸魚川店 他1店舗 (新潟県糸魚川市)	店舗	65,234 < >	5,984 < >	55,367 < > (0)	0 < >	1,062 < >	127,648 < >	21 [47]
	ナルス 大島店 (新潟県長岡市)	店舗	60,941 < >	7,951 < >	< > ()	< >	2,481 < >	71,373 < >	17 [32]
	ナルス 柏崎店 他2店舗 (新潟県柏崎市)	店舗	137,829 <26,170>	5,328 <194>	126,082 <120,378> (4)	< >	4,007 <13>	273,247 <146,757>	21 [52]
	原信ナルス上越 物流センター (新潟県上越市)	物流セ ンター	1,259,292 < >	174,611 < >	666,697 < > (48)	244 < >	4,893 < >	2,105,740 < >	12 [33]
	本部他 (新潟県上越市他)	事務所 他	169,948 < >	642 < >	1,388,362 < > (24)	8,858 < >	3,475 < >	1,571,286 < >	8 [8]
原信ナル スロジテ ック(株)	本社他 (新潟県長岡市)	事務所	< >	< >	< > ()	< >	0 < >	0 < >	44 [7]
(株)ロー リー	本社及び工場 (新潟県長岡市他)	事務所 及び工 場	191,964 <1,388>	104,596 < >	168,888 < > (6)	3,218 < >	16,482 < >	485,149 <1,388>	76 [207]
合計			11,596,609 <1,453,065>	400,342 <194>	12,982,190 <885,939> (319)	1,534,328 < >	1,165,293 <1,580>	27,678,764 <2,340,779>	1,262 [3,624]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3 上記金額に消費税等は含まれておりません。
4 上記中<内書>は連結会社以外への賃貸設備であります。
5 上記中[外書]はパートタイマーの年間平均雇用人数であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
6 現在休止中の主要な設備はありません。

7 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱原信	原信 西城店 他 1 店舗 (新潟県上越市)	店舗	38,567	424,475
	原信 美守店 (新潟県妙高市)	店舗	16,323	208,473
	原信 栃尾店 他 2 店舗 (新潟県長岡市)	店舗	37,288	275,860
	原信 六日町店 (新潟県南魚沼市)	店舗	23,844	240,155
	原信 白根店 (新潟県新潟市南区)	店舗	17,106	177,579
	原信 南万代店 (新潟県新潟市中央区)	店舗	11,743	7,828
	原信 燕店 (新潟県燕市)	店舗	10,232	89,575
	原信 村上西店 (新潟県村上市)	店舗	16,905	20,091
	原信 埴生店 (長野県千曲市)	店舗	15,768	24,966
	原信ナルス 中之島物流センター (新潟県長岡市)	物流センター	60,812	533,948

c 在外子会社

該当事項はありません。

その他

a 提出会社

該当事項はありません。

b 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱原興産	本社他 (新潟県長岡市他)	事務所 他	225,545 <222,739>	6,670 <977>	422,849 <422,849> (0)	1,166 < >	3,236 < >	659,468 <646,566>	16 [48]
㈱アイ テック	本社他 (新潟県長岡市他)	事務所 他	7,104 < >	< >	< > ()	5,011 < >	30,013 < >	42,129 < >	39 [9]
高速印刷 ㈱	本社他 (新潟県長岡市)	事務所 他	79,463 < >	186,456 < >	190,567 < > (11)	1,312 < >	3,208 < >	461,008 < >	36 [2]
合計			312,113 <222,739>	193,127 <977>	613,416 <422,849> (12)	7,490 < >	36,458 < >	1,162,606 <646,566>	91 [59]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3 上記金額に消費税等は含まれておりません。
4 上記中<内書>は連結会社以外への賃貸設備であります。
5 上記中[外書]はパートタイマーの年間平均雇用人数であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
6 現在休止中の主要な設備はありません。

c 在外子会社

該当事項はありません。

全社（共通）

a 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		
本社 (新潟県長岡市)	事務所	< >	< >	< > ()	< >	342 < >	342 < >	101 [5]
合計		< >	< >	< > ()	< >	342 < >	342 < >	101 [5]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 4 上記中<内書>は連結会社以外への賃貸設備であります。
 5 上記中[外書]はパートタイマーの年間平均雇用人数であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
 6 現在休止中の主要な設備はありません。

b 国内子会社

該当事項はありません。

c 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

スーパーマーケット

a 提出会社

該当事項はありません。

b 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)原信	原信 黒崎店 (新潟県新潟市西区)	店舗新設	263,000	1,034	自己資金 及び リース	平成24年 4月	平成24年 6月	年間売上予定額 1,700,000千円
	原信 寺島店 (新潟県長岡市)	店舗新設	214,000	88,514	自己資金 及び リース	平成24年 7月	平成24年 9月	年間売上予定額 1,500,000千円
	原信 魚津店 (富山県魚津市)	店舗新設	208,000	1,034	自己資金 及び リース	平成24年 8月	平成24年 10月	年間売上予定額 1,600,000千円
	原信 上田緑が丘店 (長野県上田市)	店舗新設	250,000	1,904	自己資金 及び リース	平成24年 12月	平成25年 3月	年間売上予定額 1,700,000千円

- (注) 1 帳簿価額に消費税等は含まれておりません。
 2 事業所名は仮称であり、今後変更になる可能性があります。
 3 投資予定額には、リース投資資産の金額を含んでおります。
 4 着手年月は、設備の設置に係る時期を記載しております。

c 在外子会社

該当事項はありません。

その他

- a 提出会社
該当事項はありません。
- b 国内子会社
該当事項はありません。
- c 在外子会社
該当事項はありません。

全社（共通）

- a 提出会社
該当事項はありません。
- b 国内子会社
該当事項はありません。
- c 在外子会社
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

スーパーマーケット

- a 提出会社
該当事項はありません。
- b 国内子会社
該当事項はありません。
- c 在外子会社
該当事項はありません。

その他

- a 提出会社
該当事項はありません。
- b 国内子会社
該当事項はありません。
- c 在外子会社
該当事項はありません。

全社（共通）

- a 提出会社
該当事項はありません。
- b 国内子会社
該当事項はありません。
- c 在外子会社
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
合計	38,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,014,239	18,014,239	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株
合計	18,014,239	18,014,239		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日(注)	576,854	18,014,239		3,159,712	337,901	4,617,827

(注) 株式会社ナルスを当社の完全子会社とする株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

交換比率 当社 1 : 株式会社ナルス 1

発行価格 337,901千円

資本組入額 なし

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	21	348	41	1	6,932	7,380	
所有株式数 (単元)		45,920	2,165	46,291	1,641	1	83,910	179,928	21,439
所有株式数 の割合(%)		25.52	1.20	25.73	0.91	0.00	46.64	100.00	

(注) 1 自己株式484,017株が「個人その他」に4,840単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれておりま
す。

2 証券保管振替機構名義の株式300株が「その他の法人」に3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
原 和彦	新潟県長岡市	1,249	6.93
原 信博	新潟県長岡市	843	4.68
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	835	4.63
原信ナルスグループ従業員持株会	新潟県長岡市中興野18-2	668	3.71
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	540	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	398	2.21
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	368	2.04
原 正樹	東京都調布市	368	2.04
原 セツ	新潟県長岡市	320	1.78
ホクト株式会社	長野県長野市大字南堀138番地1	302	1.67
計		5,897	32.73

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3 上記の他、当社所有の自己株式484千株(2.68%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 484,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,508,800	175,088	
単元未満株式	普通株式 21,439		
発行済株式総数	18,014,239		
総株主の議決権		175,088	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 原信ナルスホールディングス 株式会社	新潟県長岡市中興野 18番地2	484,000		484,000	2.68
計		484,000		484,000	2.68

- (注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年12月13日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月14日)	80,000	103,360
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	70,500	91,086
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,500	12,274
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.88	11.88
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.88	11.88

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの間の取得株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	224	287
当期間における取得自己株式	16	21

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの間の単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	484,017		484,033	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの間の単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しの株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つであると考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当することを基本といたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

なお、当社は中間配当について、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

配当金総額の決定に当たりましては、基本的に連結当期純利益の概ね30%を目安といたしますが、特殊要因による業績の変動、会計基準や各種制度の変更による外的要因に起因したコントロールしえない業績変化を排除しつつ、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、安定配当部分を設ける一方、これに加えて、毎期の業績に連動した配当還元を行うことといたします。

具体的には、以下の基準により配当を行います。

$$1 \text{ 株当たり年間配当金} = \text{安定配当部分} (1) + \text{業績連動部分} (2)$$

$$1 \text{ 安定配当部分} = \text{年間配当金} 20 \text{円} (\text{うち、中間配当金} 10 \text{円、期末配当金} 10 \text{円})$$

$$2 \text{ 業績連動部分} = (\text{連結当期純利益の} 30\% - \text{安定配当部分の総額}) \div \text{配当対象株式数}$$

(注) 1 中間配当金については安定配当部分のみ実施し、期末配当金については安定配当部分に加えて業績連動部分を配当いたします。

2 連結当期純利益の30%を安定配当部分の総額が上回った場合には、安定配当部分のみを配当し、業績連動部分については、配当いたしません。

3 連結当期純利益ベースの配当性向が50%を超過する場合には、安定配当部分を減額いたします。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月8日 取締役会決議	176,009	10.00
平成24年6月27日 定時株主総会決議	350,604	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,718	1,200	1,120	1,320	1,450
最低(円)	900	840	860	942	1,115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,299	1,300	1,310	1,350	1,400	1,450
最低(円)	1,197	1,206	1,243	1,256	1,292	1,351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役 会長		山 崎 軍太郎	昭和24年 12月27日生	昭和45年9月 (株)主婦の店ナルス(現・(株)ナルス) 入社 平成10年4月 (株)ナルス代表取締役社長 平成18年4月 当社代表取締役会長(現任) 平成24年4月 (株)ナルス取締役会長(現任)	(注)2	59
代表取締役 取締役 社長		原 和 彦	昭和42年 2月22日生	平成元年4月 (株)西友フーズ入社 平成6年4月 当社入社 平成12年6月 当社企画部長 平成12年6月 当社常務取締役 平成14年4月 当社商品部長 平成14年10月 当社商品統括部長 平成17年4月 当社商品本部長 平成17年4月 当社商品本部商品部長 平成18年4月 当社取締役 平成18年4月 当社商品統括部長 平成19年5月 当社専務取締役 平成19年5月 当社商品統括担当 平成19年5月 当社執行役員 平成20年4月 原信ナルスロジテック(株)代表取締役 社長(現任) 平成20年5月 (株)原信代表取締役社長(現任) 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	1,249
取締役 副社長	執行役員 人事教育・総 務・業務シス テム・TQM CSR分掌	五十嵐 安 夫	昭和22年 8月26日生	昭和45年3月 北日本食品工業(株)(現・(株)ブルボ ン)入社 昭和61年9月 当社入社 平成元年4月 当社人事部長 平成4年6月 当社取締役 平成10年6月 当社人事総務部長 平成10年7月 当社常務取締役 平成12年6月 当社専務取締役 平成19年5月 当社取締役副社長(現任) 平成19年5月 当社執行役員(現任) 平成19年5月 当社労務部、人事教育室、TQM・CSR室管 掌 平成20年5月 当社人事・組織・環境統括 平成22年5月 (株)原信取締役副社長(現任) 平成24年4月 当社人事教育・総務・業務システム・ TQMCSR分掌(現任)	(注)2	31
専務 取締役	執行役員 財務経理・経 営企画・店舗 開発・店舗企 画・物流分掌	山 岸 豊 後	昭和31年 9月24日生	昭和54年3月 北日本食品工業(株)(現・(株)ブルボ ン)入社 昭和61年1月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成10年6月 当社経理部長 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年3月 当社経営企画部長 平成17年4月 当社経理部長 平成18年4月 当社取締役 平成19年5月 当社常務取締役 平成19年5月 当社執行役員(現任) 平成19年5月 当社経営企画室、内部統制管理室管 掌 平成19年5月 (株)原信専務取締役(現任) 平成20年5月 当社経営企画・物流統括 平成21年3月 当社経営企画統括 平成24年4月 当社財務経理・経営企画・店舗開発・ 店舗企画・物流分掌(現任) 平成24年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	20
常務 取締役	執行役員 商品・営業企 画分掌	小 出 朗	昭和31年 1月20日生	昭和49年3月 (株)主婦の店ナルス(現・(株)ナルス) 入社 平成11年6月 (株)ナルス専務取締役(現任) 平成18年4月 当社常務取締役(現任) 平成18年4月 当社店舗運営統括部長 平成19年5月 当社執行役員(現任) 平成19年5月 当社物流統括担当 平成20年5月 当社商品統括 平成24年4月 当社商品・営業企画分掌(現任)	(注)2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		森 山 仁	昭和27年 2月25日生	昭和52年3月 (株)福屋入社 平成3年4月 合併により当社へ移籍 平成12年4月 当社店舗運営部長 平成12年6月 当社取締役 平成18年4月 当社店舗運営統括担当 平成19年5月 (株)原信常務取締役 平成19年5月 当社執行役員 平成20年5月 当社店舗運営統括 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 (株)ナルス代表取締役社長(現任)	(注)2	15
取締役	執行役員 店舗運営部長	丸 山 三 行	昭和29年 2月24日生	昭和58年9月 国会議員秘書 昭和62年9月 当社入社 平成19年5月 当社作業システム室長 平成19年5月 当社執行役員(現任) 平成22年4月 当社業務システム統括 平成24年4月 当社店舗運営部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)2	7
常勤 監査役		高 橋 宏 一	昭和18年 12月8日生	昭和43年4月 (株)北越銀行入行 平成14年6月 (株)北越銀行常務取締役 平成18年7月 (株)原信監査役(現任) 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	4
常勤 監査役		増 田 和 弘	昭和28年 6月8日生	昭和52年4月 (株)主婦の店ナルス(現・(株)ナルス) 入社 平成8年6月 (株)ナルス取締役 平成18年4月 当社取締役 平成23年6月 (株)ナルス監査役(現任) 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	20
監査役		金 子 健 三	昭和18年 6月1日生	昭和42年4月 (株)第四銀行入行 平成15年6月 (株)第四銀行代表取締役専務 平成16年6月 (財)新潟経済社会リサーチセンター 理事長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成18年4月 (株)原信監査役	(注)3	
監査役		細 貝 巖	昭和33年 7月4日生	平成4年4月 第二東京弁護士会登録 平成9年6月 新潟県弁護士会登録 平成11年3月 細貝法律事務所所長(現任) 平成18年4月 (株)原信監査役 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
合計						1,429

- (注) 1 監査役 高橋宏一、金子健三、細貝巖は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 任期は、平成24年6月27日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 任期は、平成22年6月24日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成23年6月23日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、監査役 細貝巖を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6 当社では、経営と業務執行の役割を明確化し、企業集団全体の業務執行体制について、迅速かつ機動的な経営戦略の実現を図るとともに、経営責任を明確化しコーポレート・ガバナンス体制を強化することを目的として、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の任期は1年である旨を内規で定めております。

取締役を兼務している執行役員のほか、執行役員に就任している者は次のとおりであります。

職名	氏名
執行役員 店舗開発部長	関 英 明
執行役員 財務経理部長	吉 田 浩 和
執行役員 営業企画部長	早 川 仁
執行役員 物流部長	松 田 易 伸
執行役員 総務部長	松 口 克 彦
執行役員 業務システム部長	岩 崎 良 次
執行役員 店舗企画部長	小 暮 昌 明
執行役員 人事教育部長	星 野 洋 一
執行役員 経営企画部長	小 林 政 信
執行役員 T Q M C S R 部長	丸 山 将 範

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、意思決定の迅速化と透明性・公平性の確保を図り、責任体制を明確化するとともに、法令や社会的規範の遵守及び企業倫理の整備に努めることであります。

経営における最も重要な事項は、地域のお客様に反復継続して当社の店舗をご利用していただけるかであり、常勤の取締役は日常的に販売現場の実態を正確に把握すべく活動し、お客様の変化にいち早く対応できるようにスリムでフラットな経営管理組織を構築しております。

また、当社は、株主、投資家、その他当社を取り巻く様々な利害関係者の皆様に、正確な情報を公平かつ適時に公開することを、情報公開の基本方針としています。開示にあたっては、法令、規則に定められた開示事項のほか、当社を理解していただくために有用であると判断されるものについても、積極的に開示してまいります。なお、これらの情報は、公に設置された各種媒体のほか、当社ホームページにおいても開示しています。

なお、当社グループは、企業集団全体の管理統括、経営監視を集中して行い、グループ全体に関わる意思決定の迅速化、経営効率の伸張を図るため、ホールディングス体制を採用しており、純粋持株会社である当社を中心に、各関係会社とその支配下に置かれる資本構成を形成しております。

このため、当社グループ全体の経営管理に係る業務の機能は、当社に集中して配置しております。

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由等

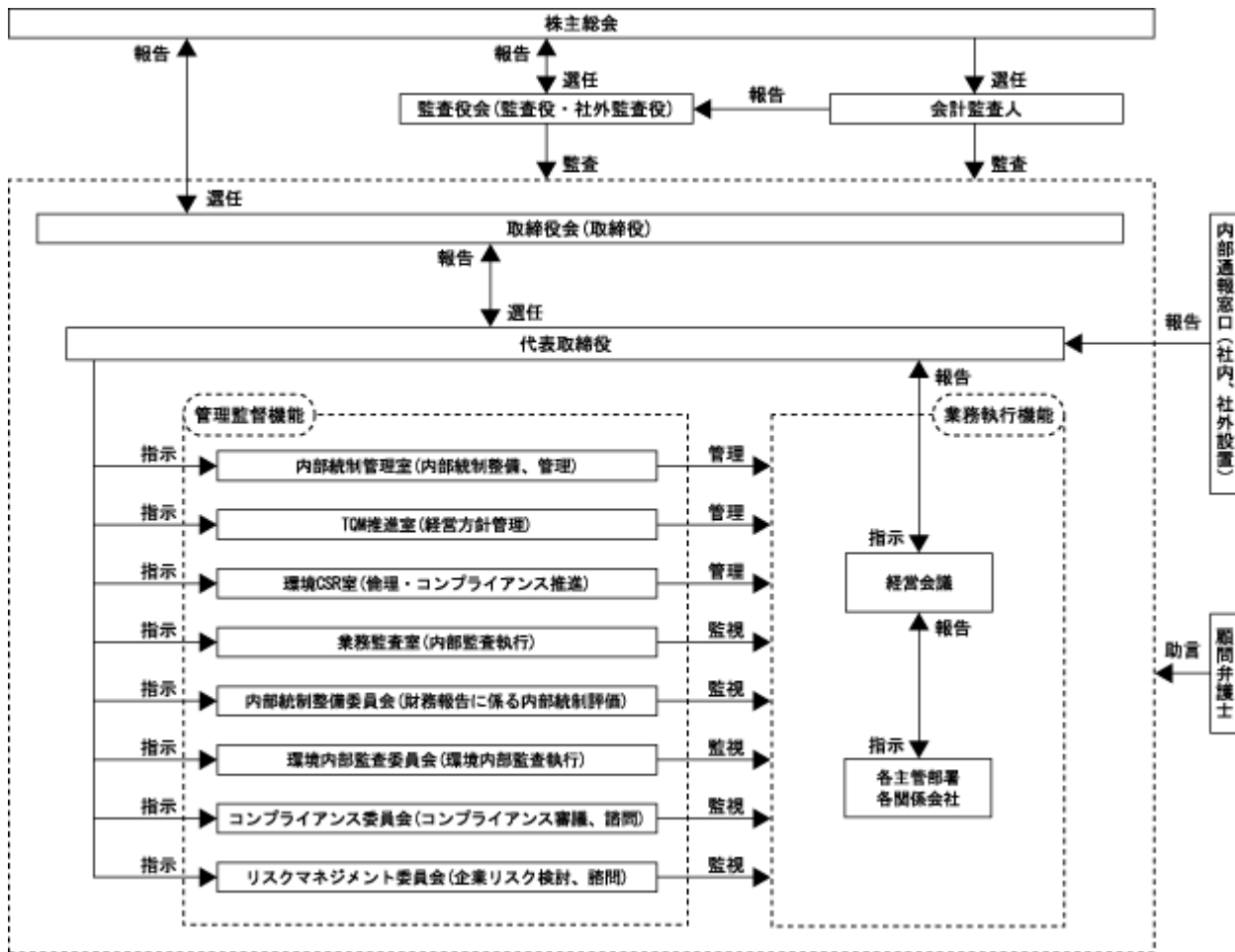
a 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社グループは持株会社体制をとっており、持株会社である当社を中心に各関係会社（以下、各事業会社という。）がその支配、管理下に置かれ、実際の事業を行う構成となっております。

このため、当社は、各事業会社の業務執行状況の監視を集約的に行い、当社グループ全体の企業統治体制の有効性を確保することを目的として、監査役制度を採用しており、本有価証券報告書提出日現在、役員構成は取締役7名、監査役4名となっております。また、監査役のうち3名が社外監査役であります。なお、社外取締役については、選任しておりません。

また、当社では、経営に関する意思決定と業務執行の役割を明確化し、企業集団全体の業務執行体制について、迅速かつ機動的な経営戦略の実現を図るとともに、責任を明確化しコーポレート・ガバナンス体制を強化することを目的として、平成19年5月より執行役員制度を導入しております。任期は1年で、本有価証券報告書提出日現在、員数14名（うち、取締役兼務4名）で構成され、取締役会の決議により選任しております。取締役は当社を中心とした企業集団全体に関する経営判断、業務執行の監督及び取締役会における意思決定について責任を負い、執行役員は取締役会の決議に基づき執行する業務について責任を負います。

会社の機関と内部統制システムの関係図を示すと、以下のとおりであります。



b その他の提出会社の企業統治に関する事項（内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等）

当事業年度におきましては、14回の取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。

なお、当社は持株会社として、当社グループ全体の経営方針の決定を行い、企業集団全体の管理統括・意思疎通を図る観点から、原則毎週開催されるグループ経営会議（常勤取締役、常勤監査役全員とその他各事業会社の役員等のうち指名された者により構成）において、活発な議論を経て日常業務に関する意思決定を行っています。

また、各事業会社ではグループ経営会議で決定された方針に基づき業務執行を行い、日常的な業務を遂行する上で必要な権限は、各部署長及び店長に積極的に委譲を進めております。

常勤監査役による取締役の職務執行状況把握は本社内にとどまらず、その政策が各事業会社の現場においてどのように具現化しているかも含め、各部署の責任者との広範な連携を保って監査を実施しています。また、非常勤監査役も含めた監査役会は毎月開催されており、経営数値の分析、取締役会議事録及び稟議決裁状況の精査や担当役員からの聴取がなされています。

(a) 業務執行、監督機能等を強化するプロセス

業務執行、監督機能等を強化するプロセスとしては、以下のような機能を設置しております。
（内部監査及び監査役監査の執行）

業務執行状況の内部監査につきましては、持株会社である当社に業務監査室（4名により構成）を設置し、各事業会社から独立した立場で、企業集団全社を対象に実施しております。

(財務報告に係る内部統制の評価)

財務報告に係る内部統制システムの管理運用体制に係る整備につきましては、内部統制管理室(3名により構成)が主体となって、現状分析、検討、改善を進めており、当社グループ各社より人選した人員で内部統制整備委員会(委員約20名により構成)を組織して、その報告、評価等を行っております。

(経営方針管理)

経営方針が各現場でどの程度具現化されているかについて、TQM推進室が経営に関するTQM活動(全社的品質管理活動)に基づく進捗管理を行っております。また、倫理・コンプライアンス管理規程に基づき、環境CSR室が主体となって、コンプライアンスや企業倫理に関する教育・啓蒙を進め社員の意識向上に努めております。

(環境内部監査の執行)

当社グループの主要な事業会社である株式会社原信及び株式会社ナルスはISO14001:2004の認証を審査時に稼動していたすべての事業所で取得しており、環境保全に関する活動、法令遵守及び業務の執行状況について、社内の環境監査委員で組織した環境内部監査委員会による監視を行うとともに、環境活動の品質管理に関する維持・保全に努めており、外部認証機関による定期審査も継続して受けております。

(コンプライアンスに関する審議)

内部通報制度の設置・運用により、社内外から広く情報収集の窓口を設けるとともに、問題についてはコンプライアンス委員会の審議・答申に基づき、社長が必要な措置を講じることとしております。

(リスク評価)

経営全般に係る潜在リスクにつきましては、社内に組織したリスクマネジメント委員会において、問題の抽出、対策の検討をしております。

(その他)

販売する食品の安全性確保は最重要事項であり、当社に店舗運営部を配置し、当社グループ各社の店舗運営状況に関する全体統括を行っております。

商品の品質管理につきましては、当社に品質安全室を配置し、当社グループ全体の維持管理状況に関する調査を行うとともに、産地表示や商品の原料、添加物の表示に関する法令遵守の徹底、販売期限、トレーサビリティを含む商品の品質保証全般の管理を行っております。

労務管理につきましては、当社グループ各社ごとに労働組合の執行部数名と各社の取締役による労使協議会を毎月開催しており、率直に経営全般にわたる広範囲な問題点を協議し、労使で諸問題についての情報を共有する仕組みを構築しています。また、当社に設置した労務企画室が、当社グループ全体の労務管理の状況について、監視を行っております。

(b) 取締役及び監査役候補者の選定に関する一定の方針や要件、特別なプロセス

取締役候補者の選定につきましては、取締役候補者の基準を内規として定め、これに基づいて相応しい候補者を選定しております。

c 責任限定契約に関する事項

当社は、社外監査役、会計監査人との間で、会社法第427条第1項に規定する事項(責任限定契約)は締結しておりません。

また、社外取締役、会計参与は選任しておりません。

d 特別取締役による取締役会の決議制度に関する事項

当社は、会社法第373条第1項に規定する事項(特別取締役による取締役会の決議制度)は、定めておりません。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

a 内部監査の組織、人員及び手続

内部監査につきましては、社長直轄の独立した社内組織である業務監査室に4名の人員を配置し、社内規程である内部監査規程に基づく内部監査を実施しております。

内部監査は、内部統制の整備及び運用状況について、その有効性・効率性の評価を含め、法令及び社内規程等に基づき適切に業務執行が行われていることを継続的に監視することを目的としており、毎年、年度当初に立案し社長の承認を得て決定される年間計画に基づく定期監査では、子会社の業務執行状況の調査を含め、継続的に監視すべきテーマについて業務監査と会計監査を実施しております。また、特に必要と認められたテーマが生じた場合には、社長の指示により特別監査が実施されることとなっております。

監査の結果につきましては、取締役会に報告の上、必要に応じて、改善・是正措置が執行されることとなっており、改善状況等については、必要に応じて事後確認のための監査を実施することとしております。

b 監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役は、常勤2名、非常勤2名の計4名で構成されており、監査役監査については、年度当初の監査役会において決定された監査の方針、業務の分担等に従い監査計画を策定し、各監査役が監査を実施しております。なお、監査役は、金融機関役員経験者2名、弁護士1名、当社取締役経験者1名より構成されており、それぞれが専門的見地から監査を実施しております。

監査の実施に当たっては、取締役会その他重要な会議に出席して議事の内容を把握するとともに議案審議等に必要の発言を行うほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類の閲覧を行い、当社、各事業会社の主要な営業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて各事業会社から営業の報告を受けることとしております。

監査役会は毎月開催することを原則としており、当事業年度は15回開催いたしました。なお、監査役会では各監査役の監査の実施状況について協議を行い、必要と認められた場合には、取締役に対し提言、助言、勧告を行うこととしております。

c 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査と監査役の連携につきましては、毎月、常勤監査役が内部監査部門である業務監査室との定例ミーティングを開催し、監査の実施状況、指摘事項、指摘事項の改善状況について相互の意見交換、助言等を行い、監査の有効性、効率性を高める取り組みを行っております。また、必要に応じて両者が協力して共同の監査を実施しております。

会計監査人との連携につきましては、期末監査終了後に監査報告会を開催し、会計監査人より監査役に対して実施した監査の概要、監査結果等に関する詳細な報告が行われるとともに、期中においても必要に応じて随時、相互の意見交換、質問等が行われており、監査役監査の有効性に資する情報交換、会計監査の適正性に係る監視、検証がなされております。

提出会社の社外取締役及び社外監査役の員数並びに人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

a 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は3名（うち、常勤監査役1名）であります。

b 各社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役高橋宏一は、取引先金融機関出身者であります。当該金融機関との取引は他の金融機関と同様、通常の取引であり、独立性に影響を与える恐れはありません。なお、同氏は連結子会社である株式会社原信の社外監査役を兼務しております。

社外監査役金子健三は、取引先金融機関出身者であります。当該金融機関との取引は他の金融機関と同様、通常の取引であり、独立性に影響を与える恐れはありません。なお、同氏は、過去に連

結子会社である株式会社原信の社外監査役にも就任しておりました。

社外監査役細貝巖について、該当事項はなく、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏は、過去に連結子会社である株式会社原信の社外監査役にも就任しておりました。

c 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外役員による経営監視は、公正かつ透明性の高い企業統治を行う上で、非常に重要であると考えております。

様々な専門性や知見、経験を持つ社外役員を選任し、客観的かつ中立な経営監視機能が発揮されることで、適正な企業統治が図られるものと考えております。

d 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外役員の選任にあたっては、会社法に定める社外取締役又は社外監査役の要件を満たすことは当然のことではありますが、それ以外に特段の基準は定めておりません。

なお、社外役員の候補者選定にあたっては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を参考に、独立性を評価しております。

e 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外監査役3名のうち、1名は弁護士であり、法務に関する相当程度の知見を有していると考えております。また、他2名は金融機関役員経験者であり、財務及び会計の分野や企業経営に関する相当程度の知見を有していると考えております。

f 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役3名のうち1名は、常勤監査役に就任しており、日々の経営において、社外役員としての客観的見地から監視が行われております。

重要な会議や様々な報告についても、日常的に監視が行われ、必要に応じて、社内の様々な部門に対して、調査等が実施されます。また、内部監査部門からの監査実施報告、内容の聴取等も日常的に行われており、連携が図られております。

会計監査との連携につきましては、必要に応じて随時、相互の意見交換、質問等が行われており、監査役監査の有効性に資する情報交換、会計監査の適正性に係る監視、検証がなされております。

内部統制部門との連携につきましては、内部統制部門である内部統制管理室に対し、必要に応じて随時、相互の意見交換、質問等が行われており、整備状況の適正性に関する監視、検証がなされております。

g 社外取締役又は社外監査役を選任していない場合における、それに代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりません。

なお、当社は監査役設置会社であり、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。

現状の会社の規模及び日々変化する経営環境を鑑み、意思決定と業務執行の独立性を確保するため執行役員制度を設け、業務に精通した取締役が迅速に意思決定を行うとともに、その決定に従い執行役員が適切に業務執行を行うことが、会社の成長戦略にとって重要であるとともに、業務執行に関する客観性を確保できるものと考えております。

一方、監査役の過半数を独立性が高く専門分野にも精通した社外監査役で構成し、うち社外監査役1名を含む2名の常勤監査役が、日々、直接業務執行の状況を経営全般に渡って監視することで、経営監視機能の客観性及び中立性が図られているものと考えております。

以上により、取締役の業務執行と経営監視に関する機能は、十分機能していると考えられるため、現状の体制を選択しております。

提出会社の役員報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	243,910	187,080		56,830		6
監査役 (社外監査役を除く)	11,120	9,000		2,120		2
社外役員	22,280	17,400		4,880		3

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 上記金額は、当事業年度に関する報酬の額であり、当事業年度中に退任した対する報酬の額が監査役(社外監査役を除く)に1名含まれております。
3 報酬支給額は株主総会の決議による報酬額の範囲内であり、なお、報酬限度額(役員賞与を含み、取締役の使用人分給与は含まない。)の内容は以下のとおりであります。
取締役 500,000千円(平成19年6月28日開催 第56期定時株主総会決議)
監査役 50,000千円(平成12年6月29日開催 第49期定時株主総会決議)

b 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額の決定に関する基本方針を定めており、役員の基本報酬については、取締役及び監査役それぞれについて報酬規程を定めております。

また、役員賞与の決定につきましては、当社グループの資本構成が、持株会社である当社を中心とした構成になっていることから、連結業績に応じた賞与体系が適切であると考え、企業集団全体の役員賞与の総額を、連結当期純利益の概ね5%とする業績連動型の報酬としております。

なお、報酬規程に基づいて算定された基本報酬の加減、役員賞与の個別支給額の配分にあたっては、公正性確保のため、社内に定める報酬委員会(代表取締役を除く取締役3名で構成)が審議し、金額の妥当性について答申を行い決定しております。

株式の保有状況

a 当社の株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 62,588千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度(平成23年3月31日)

特定投資株式

保有株式は非上場株式のみであるため、記載対象となるものはありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

特定投資株式

保有株式は非上場株式のみであるため、記載対象となるものはありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- エ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- オ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

- b 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社原信の株式の保有状況

- ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,335,034千円

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成23年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
亀田製菓株式会社	414,140	575,654	取引関係の維持強化
株式会社第四銀行	526,657	144,830	取引関係の維持強化
岩塚製菓株式会社	40,000	116,800	取引関係の維持強化
株式会社アークス	46,102	57,950	同業他社の調査研究
アークランドサカモト株式会社	22,500	22,410	県内企業の調査研究
第一建設工業株式会社	28,336	21,308	県内企業の調査研究
カゴメ株式会社	10,000	14,720	取引関係の維持強化
株式会社大光銀行	40,000	10,800	取引関係の維持強化
株式会社マルハニチロホールディングス	76,500	9,333	取引関係の維持強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,371	8,717	取引関係の維持強化
株式会社ノジマ	9,381	5,900	取引関係の維持強化
株式会社北越銀行	29,500	5,605	取引関係の維持強化
一正蒲鉾株式会社	9,500	4,598	取引関係の維持強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1,064	2,257	同業他社の調査研究
みずほ証券株式会社	10,000	2,210	取引関係の維持強化
滝沢ハム株式会社	5,000	1,565	取引関係の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	700	268	取引関係の維持強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
亀田製菓株式会社	414,140	636,119	取引関係の維持強化
株式会社第四銀行	526,657	153,257	取引関係の維持強化
岩塚製菓株式会社	40,000	127,600	取引関係の維持強化
株式会社アークス	46,102	70,674	同業他社の調査研究
アークランドサカモト株式会社	22,500	35,190	県内企業の調査研究
第一建設工業株式会社	28,336	21,337	県内企業の調査研究
カゴメ株式会社	10,000	16,200	取引関係の維持強化
株式会社マルハニチロホールディングス	76,500	11,092	取引関係の維持強化
株式会社大光銀行	40,000	10,320	取引関係の維持強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,371	9,179	取引関係の維持強化
株式会社ノジマ	9,381	5,694	取引関係の維持強化
株式会社北越銀行	29,500	5,221	取引関係の維持強化
一正蒲鉾株式会社	9,500	4,750	取引関係の維持強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1,064	2,615	同業他社の調査研究
株式会社みずほフィナンシャルグループ	14,800	1,998	取引関係の維持強化
滝沢ハム株式会社	5,000	1,750	取引関係の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	700	288	取引関係の維持強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

エ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

オ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 石橋 和男 (継続監査年数 2年)

指定有限責任社員 業務執行社員 白井 正 (継続監査年数 3年)

b 監査補助者の構成

公認会計士 7名

会計士補等 8名

その他 2名

(注) その他は、米国公認会計士、公認情報システム監査人他であります。

取締役及び監査役の定数

当社は、「当社の取締役は15名以内とする。」旨を定款で定めております。

当社は、「当社の監査役は5名以内とする。」旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨及び「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

当社は、監査役の選任決議について、「監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

これは、経済情勢の変化に応じて財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

b 中間配当

当社は、中間配当について、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

これは、株主の皆様へ機動的に利益還元を行なうことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

内部統制システム構築の基本方針

当社は、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備について下記のとおり定めております。

(内部統制システム構築の基本方針)

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、持株会社として当企業集団全体の経営管理、統括を行う観点から、企業集団全体の役職員が守るべき倫理規範を制定し、法令等の遵守を行うための行動規範を定める。

取締役は、すべての職務の執行において、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を図るため、内部統制に係る体制の整備を行わなければならない。

取締役は、内部統制の運用に係る有効性が確保されるように、継続してその有効性の評価を行わなければならない。有効性の評価にあたっては、内部監査部門である業務監査室を設置し、職務執行全般における継続的監視活動を行う。また、環境CSR室を設置し、法令遵守に係る体制の整備、運用を図る。

役員、全従業員は反社会的勢力と一切の関係を遮断する。また、倫理・コンプライアンスに照らして問題のある活動には関与しない。これを、倫理・コンプライアンス管理規程に定め周知徹底を図る。

- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
法令で定められた情報開示を必要とする重要情報については、速やかに情報を公開する。
取締役の職務執行に係る意思決定過程における稟議書、議事録、その他文書については、文書管理規程に基づき適切な状態にて保存する。
- 3 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
リスクマネジメント委員会を設置し、経営上想定しうるリスクについて、定期的に評価・検証を行い、必要な措置に関する提言を行う。
損失に関するカテゴリー・マネジメントの観点から、各社内規程及びマニュアルにおいて該当する損失の危険の管理について定める。
不測の事態が生じた場合に、役員、使用人全員が適切な行動を行えるように、毎年更新される環境安全カード、地震・災害対応カードを携帯するとともに、連絡体制の整備、行動マニュアルの整備を行う。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
毎月1回の取締役会を開催し、法令及び定款に定められた重要事項の決定、業務執行状況の報告を行う。
企業集団全体の職務執行に関する意思決定を迅速に行うため、毎月1回、取締役及び指名された者により合同経営会議を開催し議論を行い、職務の執行方針、重要事項の決定を行う。
主要子会社においては、原則として毎週1回経営会議を開催し、職務執行過程における意思決定の効率化を図る。
- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンスに係る事項については、コンプライアンス委員会を設置し審議する。また、環境CSR室を設置し、社会的責任、法令順守に関する維持・整備・啓発活動を行う。
日常の職務執行については、全社的品質管理(TQM)活動の考え方を基本とし、自ら判断して行動できる教育を行う。
職務執行過程における環境活動に係る事項については、ISO14001認証体制に基づいた環境内部監査委員会を設置し、法令遵守の状況について監査する。
内部通報窓口を社内及び社外に設置し、通報、相談が適時に行われる体制を整備し、かつ、内部通報者の権利を保護する。
- 6 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社管理規程に基づき、当社を中心とした企業集団全体の業務執行に関する報告、決裁の体系を明確にする。
内部監査については、持株会社である当社に企業集団全体の内部監査を専任で行う業務監査室を設置し、各関係会社から独立した立場で業務執行の適正性について監査を行う。
財務報告に係る内部統制については、内部統制整備委員会で評価、検討し、内部統制管理室が主体となって、整備、改善を行う。
- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、業務監査室及びその他必要と認める部署より必要と認める人員を、監査役を補助すべき使用人として指名する。
- 8 監査役を補助すべきの使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき期間において、監査役の指揮命令の下に行動し、取締役その他監査役以外の者から一切の指揮命令は受けない。また、監査役を補助すべき行為に基づく当該使用人に係る人事異動、人事評価、賞罰、その他一切の事項は、監査役会の協議に基づき決定し、取締役その他監査役以外の者からの独立性を確保する。
- 9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、業務の執行過程において重要と認められる事象が生じた場合には、監査役

に対し当該事象の内容を速やかに報告しなければならない。また、監査役から報告の求めがあった場合には、その報告を行う義務を負う。

監査役は、会社の業務執行過程において取締役会、経営会議、その他重要と認められる会議に出席し、業務執行過程における意思決定の過程や職務の執行状況について常に把握し、会議体の議事録、稟議書、契約書等、業務執行に係る重要な書類を閲覧することが出来る。

10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役はその職務の執行にあたり、他のいかなる者からも制約を受けることなく、取締役の職務執行が法令及び定款に準拠して適法に行われているかどうかについて、独立して自らの意見形成を行う権利を持つ。

この独立性と権限を確保するために、監査役監査規程及び監査役会規程において、監査役の権限を明確にするとともに、監査役は、業務監査室、会計監査人、その他必要と認める者と連携して監査を実施し、監査の実効性を確保する。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

a 会社情報の開示

業績や重要情報につきましては、(株)東京証券取引所が設置する適時開示情報伝達システム(TDnet)を通じた情報公開により、タイムリーなディスクロージャーに努めております。また、一般投資家、証券アナリスト等を対象にIR活動の一環として第2四半期及び期末終了後に、それぞれ会社説明会を新潟県内及び東京都で每期開催しています。

当社グループの事業活動の環境に対する影響、社会的責任に関する活動については、環境・社会報告書を発行し活動の内容を公開しております。

b 客観的な信用度の評価

なお、当社は信用度の客観的評価を確保する見地から、民間の格付機関を利用して、格付審査を受けております。最近における格付けはBBB+であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		28,000	
連結子会社	18,000		12,000	
合計	43,000		40,000	

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

監査証明業務に基づく報酬は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額の合計額であります。なお、会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておりません。

連結子会社に係る金額は、当社の子会社である株式会社原信及び株式会社ナルスに関するものであり、いずれも有限責任監査法人トーマツより会社法に基づく監査を受けております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

監査証明業務に基づく報酬は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額の合計額であります。なお、会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておりません。

連結子会社に係る金額は、当社の子会社である株式会社原信に関するものであり、有限責任監査法人トーマツより会社法に基づく監査を受けております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、監査公認会計士と監査計画、必要監査時間等を協議の上、合理的な見積りに基づき決定しております。

なお、会社法に係る会計監査人に関して、取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,229,587	2 6,715,551
受取手形及び売掛金	-	585,346
売掛金	494,662	-
リース投資資産	1,896,304	2,044,088
有価証券	5,897	-
商品及び製品	2,231,042	2,680,572
仕掛品	6,506	18,655
原材料及び貯蔵品	107,519	140,915
未収還付法人税等	96,634	150,120
繰延税金資産	690,537	687,249
その他	2,396,808	2,349,752
貸倒引当金	5,576	17,161
流動資産合計	14,149,923	15,355,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 26,622,620	2 27,963,230
減価償却累計額	15,163,457	16,063,894
建物及び構築物(純額)	11,459,162	11,899,335
機械装置及び運搬具	1,625,251	2,060,648
減価償却累計額	1,073,394	1,468,765
機械装置及び運搬具(純額)	551,857	591,882
土地	2 13,382,082	2 13,538,949
リース資産	5,646,149	4,605,859
減価償却累計額	3,296,929	3,064,041
リース資産(純額)	2,349,219	1,541,818
建設仮勘定	198,281	428,786
その他	4,296,683	4,785,106
減価償却累計額	3,158,053	3,615,421
その他(純額)	1,138,629	1,169,684
有形固定資産合計	29,079,232	29,170,457
無形固定資産		
のれん	153,414	47,964
リース資産	310,426	132,368
その他	1,283,030	1,356,777
無形固定資産合計	1,746,872	1,537,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,467,020	2 1,530,539
長期貸付金	123,884	38,231
繰延税金資産	1,605,373	1,554,287
敷金及び保証金	2 4,936,245	2 4,943,684
その他	1,018,016	1,002,629
貸倒引当金	718	5,926
投資その他の資産合計	9,149,822	9,063,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産合計	39,975,927	39,771,014
資産合計	54,125,851	55,126,105
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,898,876	9,100,428
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	4,534,153	3,692,199
リース債務	620,391	490,182
未払法人税等	1,125,995	912,528
ポイント引当金	7,154	6,562
役員賞与引当金	73,799	96,000
賞与引当金	872,109	967,783
その他	2,694,478	3,619,690
流動負債合計	17,826,959	19,085,376
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	4,312,003	2,759,803
リース債務	2,559,521	2,093,361
資産除去債務	2,396,067	2,490,174
長期預り保証金	2,765,057	2,854,336
その他	329,007	288,577
固定負債合計	13,361,656	11,486,253
負債合計	31,188,615	30,571,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159,712	3,159,712
資本剰余金	6,405,858	6,405,858
利益剰余金	13,620,866	15,238,460
自己株式	494,373	585,747
株主資本合計	22,692,064	24,218,284
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	245,170	336,191
その他の包括利益累計額合計	245,170	336,191
純資産合計	22,937,235	24,554,475
負債純資産合計	54,125,851	55,126,105

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	123,360,810	126,683,470
売上原価	90,131,428	92,846,006
売上総利益	33,229,381	33,837,464
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	7,154	6,562
従業員給料	4,586,969	4,845,217
雑給	7,837,328	8,314,594
役員賞与引当金繰入額	73,799	96,000
賞与	1,016,244	924,246
賞与引当金繰入額	834,661	907,544
賃借料	74,948	76,279
地代家賃	2,514,509	2,547,889
減価償却費	2,382,138	2,343,427
のれん償却額	338,586	106,339
貸倒引当金繰入額	4,592	11,593
その他	9,734,049	9,527,245
販売費及び一般管理費合計	29,404,984	29,706,941
営業利益	3,824,397	4,130,522
営業外収益		
受取利息	57,511	53,888
受取配当金	48,820	25,493
受取保険金	9,919	140,012
受取補償金	47,636	21,835
その他	96,728	82,489
営業外収益合計	260,615	323,719
営業外費用		
支払利息	183,680	140,319
寄付金	1 66,371	1 32,554
その他	27,923	36,086
営業外費用合計	277,976	208,960
経常利益	3,807,036	4,245,281
特別損失		
固定資産売却損	2 12,654	2 6,900
固定資産除却損	3 50,869	3 99,972
投資有価証券売却損	791	-
投資有価証券評価損	-	4,704
減損損失	-	4 534,784
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,361,180	-
特別損失合計	1,425,496	646,362
税金等調整前当期純利益	2,381,540	3,598,918

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,799,614	1,783,264
法人税等調整額	767,537	57,702
法人税等合計	1,032,077	1,840,966
少数株主損益調整前当期純利益	1,349,463	1,757,952
少数株主利益	1,786	-
当期純利益	1,347,676	1,757,952

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,349,463	1,757,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,220	91,020
その他の包括利益合計	<u>1</u> 73,220	<u>1</u> 91,020
包括利益	<u>1,276,242</u>	<u>1,848,972</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,274,456	1,848,972
少数株主に係る包括利益	1,786	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,159,712	3,159,712
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,159,712	3,159,712
資本剰余金		
当期首残高	6,405,858	6,405,858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,405,858	6,405,858
利益剰余金		
当期首残高	12,993,218	13,620,866
当期変動額		
剰余金の配当	432,059	387,220
当期純利益	1,347,676	1,757,952
連結範囲の変動	287,968	246,861
当期変動額合計	627,648	1,617,593
当期末残高	13,620,866	15,238,460
自己株式		
当期首残高	10,951	494,373
当期変動額		
自己株式の取得	483,422	91,373
当期変動額合計	483,422	91,373
当期末残高	494,373	585,747
株主資本合計		
当期首残高	22,547,838	22,692,064
当期変動額		
剰余金の配当	432,059	387,220
当期純利益	1,347,676	1,757,952
連結範囲の変動	287,968	246,861
自己株式の取得	483,422	91,373
当期変動額合計	144,226	1,526,220
当期末残高	22,692,064	24,218,284

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	318,391	245,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,220	91,020
当期変動額合計	73,220	91,020
当期末残高	245,170	336,191
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	318,391	245,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,220	91,020
当期変動額合計	73,220	91,020
当期末残高	245,170	336,191
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	22,866,229	22,937,235
当期変動額		
剰余金の配当	432,059	387,220
当期純利益	1,347,676	1,757,952
連結範囲の変動	287,968	246,861
自己株式の取得	483,422	91,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,220	91,020
当期変動額合計	71,005	1,617,240
当期末残高	22,937,235	24,554,475

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,381,540	3,598,918
減価償却費	2,435,796	2,450,258
減損損失	-	534,784
のれん償却額	338,586	106,339
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,630	16,793
ポイント引当金の増減額(は減少)	859	592
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,532	16,301
賞与引当金の増減額(は減少)	217,622	88,084
受取利息及び受取配当金	106,331	79,381
支払利息	183,680	140,319
投資有価証券売却損益(は益)	791	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,704
固定資産売却損益(は益)	12,654	6,900
固定資産除却損	50,869	99,972
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,361,180	-
売上債権の増減額(は増加)	84,768	52,432
たな卸資産の増減額(は増加)	135,038	475,460
仕入債務の増減額(は減少)	450,626	1,152,033
未払又は未収消費税等の増減額	11,368	111,463
リース投資資産の増減額(は増加)	400,705	147,784
その他	254,147	1,394,083
小計	7,237,339	8,742,380
利息及び配当金の受取額	53,983	28,417
利息の支払額	180,304	134,100
法人税等の支払額	1,494,403	2,085,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,616,613	6,551,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3	0
有価証券の取得による支出	5,897	399
有価証券の売却による収入	5,892	6,297
有形固定資産の取得による支出	2,861,323	2,801,570
有形固定資産の売却による収入	90,565	14,010
無形固定資産の取得による支出	48,147	112,667
投資有価証券の売却による収入	5,818	4,000
貸付けによる支出	12,915	45,845
貸付金の回収による収入	56,956	55,029
敷金及び保証金の純増減額(は増加)	339,032	46,876
その他	627	21,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,429,393	2,856,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	200,000
長期借入れによる収入	4,620,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	4,268,403	4,594,153
社債の償還による支出	315,000	-
リース債務の返済による支出	726,960	624,579
自己株式の取得による支出	483,422	91,373
配当金の支払額	431,939	387,646
少数株主への払戻による支出	1,700	-
少数株主への配当金の支払額	86	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,607,511	3,297,753
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,579,708	397,659
現金及び現金同等物の期首残高	4,609,222	6,227,566
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	38,635	88,303
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,227,566	1 6,713,530

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

主要な連結子会社の名称

(株)原信、(株)ナルス、原信ナルスロジテック(株)、(株)ローリー、
(株)原興産、(株)アイテック、高速印刷(株)

なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった高速印刷(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

(3) 開示対象特別目的会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

a 商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

b 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

c 原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年、機械装置及び運搬具 2～15年、

その他（器具備品） 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

その他（商標権） 10年、その他（ソフトウェア） 5年

リース資産

a 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、使用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する使用見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、通貨スワップの振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップの円貨額に換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引について、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金及び利息

ヘッジ方針

外貨建借入金に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一で、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引であり、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた106,648千円は、「受取保険金」9,919千円、「その他」96,728千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,435千円	

2 担保資産

(1) 債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	440,942千円	
土地	1,141,187千円	
合計	1,582,129千円	

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	627,790千円	
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(627,790千円)	
合計	627,790千円	

(3) 賃貸借契約の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	103,447千円	96,920千円
土地	1,392,202千円	1,392,202千円
合計	1,495,650千円	1,489,123千円

(4) 仕入取引の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	2,000千円	2,000千円
投資有価証券	324,322千円	349,522千円
合計	326,322千円	351,522千円

(5) 商品券発行に対応する供託金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
敷金及び保証金	17,732千円	17,732千円

(6) 不動産賃貸先の金融機関借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	390,399千円	360,185千円

3 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)エヌ・シー・ティ	148,000千円	102,400千円
上越バイオマス循環事業協同組合	510千円	
合計	148,510千円	102,400千円

(連結損益計算書関係)

1 寄付金の内訳

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び一連の群発地震に係る義援金及び無償支援物資の提供額であります。

2 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,714千円	132千円
土地	8,935千円	6,768千円
有形固定資産「その他」	5千円	
合計	12,654千円	6,900千円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	41,601千円	69,853千円
機械装置及び運搬具	610千円	398千円
有形固定資産「その他」	8,596千円	26,749千円
無形固定資産「その他」	60千円	2,971千円
合計	50,869千円	99,972千円

4 減損損失

当社グループは、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失534,784千円として特別損失に計上いたしました。

なお、前連結会計年度について、該当事項はありません。

資産グループ	原信埴生店(長野県千曲市)他2店舗	
用途	店舗	
種類	建物及び土地等	
減損損失		
建物及び構築物		39,747千円
土地		37,988千円
有形固定資産「リース資産」		427,801千円
その他		29,248千円
合計		534,784千円

なお、上記資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.8%で現在価値に割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	122,159千円	107,658千円
組替調整額	791千円	
税効果調整前	122,951千円	107,658千円
税効果額	49,730千円	16,638千円
その他有価証券評価差額金	73,220千円	91,020千円
その他の包括利益合計	73,220千円	91,020千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	18,014,239株			18,014,239株

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	11,691株	401,602株		413,293株

(注) 変動事由の概要

単元未満株式の買取請求による増加 302株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 401,300株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	252,035千円	14.00円	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	180,024千円	10.00円	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,211千円	12.00円	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	18,014,239株			18,014,239株

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	413,293株	70,724株		484,017株

(注) 変動事由の概要

単元未満株式の買取請求による増加 224株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 70,500株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	211,211千円	12.00円	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	176,009千円	10.00円	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,604千円	20.00円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,229,587千円	6,715,551千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,020千円	2,021千円
現金及び現金同等物	6,227,566千円	6,713,530千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
資産「リース資産」	23,634千円	22,547千円
負債「リース債務」	40,970千円	23,712千円

(2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
資産「建物及び構築物」	1,021,205千円	80,101千円
負債「資産除去債務」	2,421,942千円	81,931千円

(3) 当連結会計年度において、連結子会社である(株)ローリーに合併した非連結子会社である(株)ボンオーハシより引き継いだ資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
流動資産	111,498千円	
固定資産	328,775千円	
資産合計	440,274千円	
流動負債	66,091千円	
固定負債	754,270千円	
負債合計	820,361千円	
連結範囲の変動による 利益剰余金の変動額	380,086千円	

(4) 当連結会計年度において、新たに連結の範囲に含めた高速印刷(株)の連結開始時点における資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
流動資産		173,995千円
固定資産		354,124千円
資産合計		528,119千円
流動負債		137,308千円
固定負債		108,402千円
負債合計		245,711千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、スーパーマーケット事業における店舗設備(建物及び構築物、有形固定資産「その他」(器具備品)並びに無形固定資産「その他」(ソフトウェア))であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	352,610千円	518,202千円
1年超	1,992,937千円	1,551,420千円
合計	2,345,548千円	2,069,623千円

3 ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
リース料債権部分	2,142,166千円	2,287,936千円
見積残存価額部分		
受取利息相当額	245,861千円	243,847千円
リース投資資産	1,896,304千円	2,044,088千円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)					
	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債権						
リース投資資産	211,026	211,026	203,580	191,000	179,077	1,146,454

	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)					
	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債権						
リース投資資産	259,805	252,359	239,780	220,461	187,870	1,127,659

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入や社債の発行、リース契約）を調達しております。

また、一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は金融機関からの借入により調達しております。

なお、デリバティブは、金利変動及び為替変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

受取手形及び売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

リース投資資産は、スーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングセンターへ出店したテナントに対するものであり、回収期日は決算日より最長20年後で、借手の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

未収還付法人税等は、すべて1年以内の回収期日であります。

長期貸付金は、主に従業員貸付金制度に基づく当社グループ従業員に対するものであり、回収期日は決算日より最長6年後で、貸出先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主にスーパーマーケット事業において、当社が出店をしているショッピングセンターの不動産賃借契約に係るものであり、約定に定めのあるものの回収期日は決算日より最長21年後で、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、すべて1年以内の償還日であります。

未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。

社債、長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は社債が決算日より最長3年後、長期借入金が決算日より最長5年後、リース債務が決算日より最長18年後であります。なお、社債は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は、主にスーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングセンターへ出店したテナントから受け入れているものであり、約定に定めのあるものの支払期日は決算日より最長24年後であります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨建借入金に係るものであり、為替変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関する方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、リース投資資産、長期貸付金、敷金及び保証金について、当社グループ各社は、各担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場性のない有価証券及び投資有価証券については、発行体ごとに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、信用リスク軽減のため格付けの高い金融機関に限定し、所定の決裁手続きを経た上で取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資

産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

社債については、当社財務部門が、金利の変動に係る支払金利の変動リスクを継続的に把握し、その抑制に努めております。

デリバティブ取引については、定期的取引の状況、時価を把握し、為替や金利変動リスクを検証しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社及びグループ各社からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適正值に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、（デリバティブ取引関係）注記における「デリバティブ取引に関する契約額等」については、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは（注）2のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,229,587	6,229,587	
(2) 売掛金	494,662	494,662	
(3) リース投資資産	1,896,304	1,578,533	317,770
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,085,009	1,084,907	101
(5) 未収還付法人税等	96,634	96,634	
(6) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）	164,202	159,831	4,370
(7) 敷金及び保証金	4,936,245	3,802,558	1,133,687
資産合計	14,902,645	13,446,715	1,455,930
(1) 買掛金	7,898,876	7,898,876	
(2) 未払法人税等	1,125,995	1,125,995	
(3) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）	1,000,000	998,259	1,740
(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	8,846,156	8,810,713	35,443
(5) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	3,179,913	2,875,186	304,726
(6) 長期預り保証金	2,765,057	2,187,243	577,813
負債合計	24,815,999	23,896,275	919,724
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,715,551	6,715,551	
(2) 受取手形及び売掛金	585,346	585,346	
(3) リース投資資産	2,044,088	1,780,446	263,642
(4) 未収還付法人税等	150,120	150,120	
(5) 投資有価証券	1,186,770	1,186,770	
(6) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）	64,818	59,683	5,134
(7) 敷金及び保証金	4,943,684	3,971,377	972,306
資産合計	15,690,380	14,449,297	1,241,083
(1) 買掛金	9,100,428	9,100,428	
(2) 短期借入金	200,000	200,000	
(3) 未払法人税等	912,528	912,528	
(4) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）	1,000,000	1,002,843	2,843
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	6,452,003	6,447,126	4,876
(6) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	2,583,544	2,530,851	52,693
(7) 長期預り保証金	2,854,336	2,315,048	539,288
負債合計	23,102,841	22,508,826	594,014
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（資産）

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

市場性のある株式等は取引所の相場によっており、債券は償還見込額を新規に同様の債券を取得した場合に想定される利回りで割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご参照ください。

(5) 未収還付法人税等

すべて短期間で回収されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

（負債）

(1) 買掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

元金合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）

元金合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(デリバティブ取引)

通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	387,908千円	343,769千円

(注) 1 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

2 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,020			
売掛金	494,662			
リース投資資産	174,668	678,624	489,087	553,924
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	5,200			
債券（その他）	5,900			
長期貸付金	40,317	102,410	21,474	
敷金及び保証金	365,687	1,197,225	1,375,028	1,998,305
合計	1,088,455	1,978,260	1,885,590	2,552,229

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,021			
受取手形及び売掛金	585,346			
リース投資資産	221,255	793,843	469,889	559,099
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）		5,200		
長期貸付金	26,587	37,177	1,053	
敷金及び保証金	336,435	1,224,315	1,158,766	2,224,166
合計	1,171,646	2,060,536	1,629,709	2,783,266

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債				1,000,000		
長期借入金	4,534,153	3,039,663	1,272,339			
リース債務	620,391	483,871	260,736	184,139	174,315	1,456,459
その他の有利子負債						
合計	5,154,545	3,523,535	1,533,075	1,184,139	174,315	1,456,459

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債			1,000,000			
長期借入金	3,692,199	1,924,475	655,328	120,000	60,000	
リース債務	490,182	266,548	189,218	178,633	172,093	1,286,868
その他の有利子負債						
合計	4,182,382	2,191,023	1,844,546	298,633	232,093	1,286,868

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	株式 債券	842,843	355,338	487,504
	国債・地方債等 社債 その他			
	その他	24,205	23,325	880
	小計	867,048	378,663	488,384
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式 債券	206,863	265,789	58,926
	国債・地方債等 社債 その他			
	その他			
	小計	206,863	265,789	58,926
合計		1,073,911	644,453	429,458

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	株式 債券	943,475	355,338	588,136
	国債・地方債等 社債 その他			
	その他			
	小計	943,475	355,338	588,136
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式 債券	215,375	265,789	50,414
	国債・地方債等 社債 その他			
	その他	22,720	23,325	605
	小計	238,095	289,114	51,019
合計		1,181,570	644,453	537,117

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,818		791
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	5,892		
その他			
合計	11,710		791

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,000		
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	6,297		
その他			
合計	10,297		

6 保有目的を変更したその他有価証券

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

有価証券について、4,704千円（その他有価証券で、時価のないもののうち株式4,704千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	416,666	250,000	(注)

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	250,000	83,334	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
確定拠出年金制度への掛金及び 前払退職金の支払額	144,824千円	150,625千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	968,109千円	881,653千円
未払役員退職慰労金	112,398千円	99,885千円
固定資産未実現利益消去	63,283千円	62,133千円
未払事業税	99,690千円	78,944千円
賞与引当金	353,270千円	367,158千円
減損損失	858,791千円	889,355千円
投資有価証券評価損	225,115千円	202,474千円
繰越欠損金	301,980千円	144,821千円
その他	352,924千円	413,854千円
繰延税金資産小計	3,335,564千円	3,140,279千円
評価性引当額	486,171千円	390,030千円
繰延税金資産合計	2,849,393千円	2,750,248千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	175,026千円	191,197千円
資産除去費用	372,109千円	312,355千円
その他	6,346千円	5,158千円
繰延税金負債合計	553,482千円	508,710千円
差引：繰延税金負債の純額	2,295,910千円	2,241,537千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産・繰延税金資産	690,537千円	687,249千円
固定資産・繰延税金資産	1,605,373千円	1,554,287千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	3.6%	2.4%
交際費等	0.9%	0.6%
永久に損金に算入されない項目 繰延税金資産に対する 評価性引当額の増減額	7.7%	1.1%
のれん償却額	5.7%	1.2%
受取配当金の連結消去高	7.8%	8.1%
受取配当金等	8.3%	8.2%
永久に益金に算入されない項目 税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正		6.9%
その他	0.9%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.3%	51.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の

40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は220,103千円減少し、法人税等調整額は246,959千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として、スーパーマーケット事業における店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約期間満了日までと見積り、各債務の認識時点における合理的な割引率（1.3%～1.6%）を使用して計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高 (注)	2,271,341千円	2,396,067千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	111,045千円	81,931千円
時の経過による調整額	33,069千円	34,495千円
その他増減額 (は減少)	19,388千円	22,320千円
期末残高	2,396,067千円	2,490,174千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用したことによる、期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

当社の一部子会社では、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット」は、食料品の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益で示しており、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント		その他 (千円)	合計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	計 (千円)		
売上高				
外部顧客への売上高	122,980,269	122,980,269	380,540	123,360,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,068	54,068	2,165,719	2,219,787
合計	123,034,337	123,034,337	2,546,260	125,580,597
セグメント利益	3,792,334	3,792,334	170,270	3,962,605
セグメント資産	51,511,528	51,511,528	3,613,569	55,125,098
セグメント負債	31,409,335	31,409,335	681,239	32,090,574
その他の項目				
減価償却費	2,139,428	2,139,428	402,333	2,541,762
のれん償却額	297,940	297,940	40,646	338,586
受取利息	55,919	55,919	22,710	78,630
支払利息	255,548	255,548	15,103	270,652
特別利益			14,066	14,066
(固定資産売却益)			14,066	14,066
特別損失	1,418,501	1,418,501	6,995	1,425,496
(固定資産売却損)	12,654	12,654		12,654
(固定資産除却損)	44,995	44,995	5,874	50,870
(投資有価証券売却損)			791	791
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	1,360,850	1,360,850	329	1,361,180
税金費用	954,070	954,070	98,113	1,052,183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,207,535	3,207,535	92,525	3,300,061

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、資産賃貸事業、清掃事業等を含んでおります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント		その他 (千円)	合計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	計 (千円)		
売上高				
外部顧客への売上高	125,971,531	125,971,531	711,938	126,683,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,282	55,282	2,964,264	3,019,547
合計	126,026,814	126,026,814	3,676,203	129,703,017
セグメント利益	3,898,839	3,898,839	343,833	4,242,672
セグメント資産	52,080,234	52,080,234	4,377,093	56,457,327
セグメント負債	30,848,622	30,848,622	1,044,143	31,892,766
その他の項目				
減価償却費	2,193,527	2,193,527	273,103	2,466,630
のれん償却額	68,078	68,078	38,261	106,339
受取利息	53,714	53,714	22,610	76,324
支払利息	193,998	193,998	6,088	200,086
特別利益				
特別損失	645,487	645,487	1,118	646,606
(固定資産売却損)	6,900	6,900		6,900
(固定資産除却損)	100,096	100,096	120	100,216
(投資有価証券評価損)	3,706	3,706	998	4,704
(減損損失)	534,784	534,784		534,784
税金費用	1,614,487	1,614,487	185,646	1,800,134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,867,884	2,867,884	69,440	2,937,325

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	123,034,337千円	126,026,814千円
「その他」区分の売上高	2,546,260千円	3,676,203千円
セグメント間取引消去	2,206,927千円	2,978,563千円
その他の調整額	12,860千円	40,983千円
連結財務諸表上の売上高	123,360,810千円	126,683,470千円

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	3,792,334千円	3,898,839千円
「その他」区分の利益	170,270千円	343,833千円
セグメント間取引消去	23,456千円	15,414千円
全社費用	1,235,007千円	1,270,456千円
その他の調整額	1,120,256千円	1,173,721千円
連結財務諸表上の営業利益	3,824,397千円	4,130,522千円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去（前連結会計年度1,126,770千円、当連結会計年度1,210,360千円）であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	51,511,528千円	52,080,234千円
「その他」区分の資産	3,613,569千円	4,377,093千円
全社資産	843,811千円	803,394千円
その他の調整額	1,843,058千円	2,134,616千円
連結財務諸表上の資産合計	54,125,851千円	55,126,105千円

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

2 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金の消去（前連結会計年度1,600,000千円、当連結会計年度1,800,000千円）であります。

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	31,409,335千円	30,848,622千円
「その他」区分の負債	681,239千円	1,044,143千円
全社負債	9,404,367千円	7,836,953千円
その他の調整額	10,306,326千円	9,158,089千円
連結財務諸表上の負債合計	31,188,615千円	30,571,629千円

(注) 1 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

2 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金の消去（前連結会計年度10,066,667千円、当連結会計年度8,881,581千円）であります。

その他の項目	報告セグメント合計		「その他」の区分		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 (千円)	当連結 会計年度 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	当連結 会計年度 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	当連結 会計年度 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	当連結 会計年度 (千円)
減価償却費	2,139,428	2,193,527	402,333	273,103	105,965	16,372	2,435,796	2,450,258
のれん償却額	297,940	68,078	40,646	38,261			338,586	106,339
受取利息	55,919	53,714	22,710	22,610	21,119	22,435	57,511	53,888
支払利息	255,548	193,998	15,103	6,088	86,971	59,767	183,680	140,319
特別利益			14,066		14,066			
（固定資産売却益）			14,066		14,066			
特別損失	1,418,501	645,487	6,995	1,118	0	243	1,425,496	646,362
（固定資産売却損）	12,654	6,900					12,654	6,900
（固定資産除却損）	44,995	100,096	5,874	120	0	243	50,869	99,972
（投資有価証券 売却損）			791				791	
（投資有価証券 評価損）		3,706		998				4,704
（減損損失）		534,784						534,784
（資産除去債務会計 基準の適用に伴う 影響額）	1,360,850		329				1,361,180	
税金費用	954,070	1,614,487	98,113	185,646	20,105	40,831	1,032,077	1,840,966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,207,535	2,867,884	92,525	69,440	390,591	23,087	2,909,470	2,914,238

(注) 1 減価償却費、固定資産除却損、税金費用、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整額であります。

2 受取利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金により生じた取引の消去であります。

3 支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金により生じた取引の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント		その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	計 (千円)			
当期償却額	297,940	297,940	40,646		338,586
当期末残高	96,444	96,444	56,970		153,414

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、資産賃貸事業、清掃事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント		その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	計 (千円)			
当期償却額	68,078	68,078	38,261		106,339
当期末残高	28,366	28,366	19,598		47,964

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、資産賃貸事業、清掃事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ボン オーハシ	新潟県 長岡市	8,000	パン・ 洋菓子の 製造販売	(所有) 直接100.0	当社の事業 子会社	資金の貸付 (注)2		長期貸付金	700,000

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付は、運転資金及び設備資金に充当するため、取締役会で決定した枠内で行なっているものであり、担保の受入は行なっておりません。また、利率については、市場金利を勘案して交渉の上、合理的に決定しております。
- 3 株式会社ボンオーハシは、平成23年3月1日に株式会社ローリーと吸収合併し、消滅しております。なお、記載内容は、合併消滅直前の期間に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社に親会社はなく、該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,303円18銭	1,400円69銭
1株当たり当期純利益金額	75円17銭	99円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額	22,937,235千円	24,554,475千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	22,937,235千円	24,554,475千円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	17,600,946株	17,530,222株

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	1,347,676千円	1,757,952千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,347,676千円	1,757,952千円
1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式の期中平均株式数	17,928,573株	17,580,842株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
原信ナルスホールディングス(株)	第1回期限前償還条項付無担保社債	平成21年9月28日	1,000,000	1,000,000 ()	0.640	無担保	平成26年9月26日
合計			1,000,000	1,000,000 ()			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		1,000,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		200,000	0.432	
1年内返済予定の長期借入金	4,534,153	3,692,199	0.706	
1年内返済予定のリース債務	620,391	490,182	2.226	
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	4,312,003	2,759,803	0.706	平成25年4月～ 平成28年8月
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	2,559,521	2,093,361	2.226	平成25年4月～ 平成42年3月
その他有利子負債				
合計	12,026,069	9,235,547		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しており、1年以内に返済予定のものを含めて算出しております。

2 連結決算日後5年以内における返済予定額(1年内返済予定のものを除く。)は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	1,924,475	655,328	120,000	60,000
リース債務	266,548	189,218	178,633	172,093
その他有利子負債				

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	2,396,067	116,427	22,320	2,490,174

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	30,128,555	63,387,529	95,925,235	126,683,470
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	936,184	1,974,626	3,325,277	3,598,918
四半期(当期)純利益 (千円)	513,503	1,095,150	1,648,904	1,757,952
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.17	62.22	93.70	99.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	29.17	33.05	31.48	6.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,184	442,803
貯蔵品	924	370
前払費用	16,617	10,853
繰延税金資産	67,137	41,416
関係会社短期貸付金	50,000	500,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	3,622,515	3,299,238
未収入金	3,979	4,276
未収還付法人税等	96,508	144,432
その他	99,067	97,426
流動資産合計	4,313,934	4,540,817
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	10,889	9,190
減価償却累計額	10,200	8,847
工具、器具及び備品(純額)	688	342
有形固定資産合計	688	342
無形固定資産		
商標権	4,450	3,595
ソフトウェア	713	294
無形固定資産合計	5,164	3,890
投資その他の資産		
投資有価証券	62,588	62,588
関係会社株式	16,093,141	16,093,141
出資金	100	100
関係会社長期貸付金	6,484,352	5,082,342
繰延税金資産	106,187	93,221
投資その他の資産合計	22,746,369	21,331,393
固定資産合計	22,752,222	21,335,626
資産合計	27,066,156	25,876,444

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	200,000
関係会社短期借入金	800,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	3,906,363	3,692,199
1年内返済予定の関係会社長期借入金	800,000	-
未払金	8,788	8,589
未払費用	106,700	121,803
未払法人税等	5,722	6,221
未払消費税等	14,933	15,186
預り金	5,624	6,767
役員賞与引当金	49,870	63,830
賞与引当金	60,824	63,180
流動負債合計	5,758,828	5,977,778
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	4,312,003	2,759,803
固定負債合計	5,312,003	3,759,803
負債合計	11,070,831	9,737,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159,712	3,159,712
資本剰余金		
資本準備金	4,617,827	4,617,827
資本剰余金合計	4,617,827	4,617,827
利益剰余金		
利益準備金	327,964	327,964
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	1,388,203	1,623,115
利益剰余金合計	8,716,168	8,951,079
自己株式	498,382	589,756
株主資本合計	15,995,325	16,138,862
純資産合計	15,995,325	16,138,862
負債純資産合計	27,066,156	25,876,444

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	1 481,700	1 721,298
経営指導料	1 1,137,730	1 1,210,360
営業収益合計	1,619,430	1,931,658
営業費用		
役員報酬	203,179	213,480
従業員給料	486,913	510,007
雑給	9,422	9,735
役員賞与引当金繰入額	49,870	63,830
従業員賞与	75,665	65,246
賞与引当金繰入額	60,824	63,180
法定福利費	100,240	107,217
地代家賃	12,420	12,420
減価償却費	2,419	1,560
租税公課	6,763	6,817
株式事務費	83,804	80,713
支払手数料	45,155	52,237
その他	106,545	120,717
営業費用合計	1,243,223	1,307,162
営業利益	376,206	624,495
営業外収益		
受取利息	1 150,785	1 127,953
受取配当金	779	779
その他	9,093	9,092
営業外収益合計	160,658	137,825
営業外費用		
支払利息	1 103,840	1 84,191
社債利息	7,110	6,452
寄付金	2 66,171	2 6,738
その他	6,155	320
営業外費用合計	183,278	97,703
経常利益	353,587	664,618
税引前当期純利益	353,587	664,618
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
法人税等調整額	11,742	38,686
法人税等合計	7,942	42,486
当期純利益	361,529	622,131

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,159,712	3,159,712
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,159,712	3,159,712
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,617,827	4,617,827
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,617,827	4,617,827
資本剰余金合計		
当期首残高	4,617,827	4,617,827
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,617,827	4,617,827
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	327,964	327,964
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327,964	327,964
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,000,000	7,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,458,734	1,388,203
当期変動額		
剰余金の配当	432,059	387,220
当期純利益	361,529	622,131
当期変動額合計	70,530	234,911
当期末残高	1,388,203	1,623,115
利益剰余金合計		
当期首残高	8,786,698	8,716,168
当期変動額		
剰余金の配当	432,059	387,220
当期純利益	361,529	622,131
当期変動額合計	70,530	234,911
当期末残高	8,716,168	8,951,079

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	14,960	498,382
当期変動額		
自己株式の取得	483,422	91,373
当期変動額合計	483,422	91,373
当期末残高	498,382	589,756
株主資本合計		
当期首残高	16,549,277	15,995,325
当期変動額		
剰余金の配当	432,059	387,220
当期純利益	361,529	622,131
自己株式の取得	483,422	91,373
当期変動額合計	553,952	143,537
当期末残高	15,995,325	16,138,862
純資産合計		
当期首残高	16,549,277	15,995,325
当期変動額		
剰余金の配当	432,059	387,220
当期純利益	361,529	622,131
自己株式の取得	483,422	91,373
当期変動額合計	553,952	143,537
当期末残高	15,995,325	16,138,862

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

a 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年、ソフトウェア 5年

4 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、通貨スワップの振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップの円貨額に換算しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引について、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金及び利息

(3) ヘッジ方針

外貨建借入金に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一で、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引であり、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた129千円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 他の会社の金融機関借入金に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)エヌ・シー・ティ	148,000千円	102,400千円

(2) 他の会社の仕入債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
原信ナルスロジテック(株)	804,880千円	968,735千円
(株)原信	34,583千円	40,820千円
(株)ナルス	6,883千円	8,737千円
(株)原興産	4,191千円	3,579千円
合計	850,538千円	1,021,872千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(営業収益)		
受取配当金	481,700千円	721,298千円
経営指導料	1,137,730千円	1,210,360千円
(営業外収益)		
受取利息	150,661千円	127,844千円
(営業外費用)		
支払利息	22,637千円	22,545千円

2 寄付金の内訳

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び一連の群発地震に係る義援金及び無償支援物資の提供額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	11,691株	401,602株		413,293株

(注) 変動事由の概要

単元未満株式の買取請求による増加 302株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 401,300株

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	413,293株	70,724株		484,017株

(注) 変動事由の概要

単元未満株式の買取請求による増加 224株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 70,500株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	16,093,141千円	16,093,141千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	778千円	917千円
賞与引当金	24,572千円	23,882千円
投資有価証券評価損	105,598千円	92,529千円
繰越欠損金	35,227千円	9,277千円
その他	7,147千円	8,031千円
繰延税金資産合計	173,324千円	134,638千円

(注) 繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産・繰延税金資産	67,137千円	41,416千円
固定資産・繰延税金資産	106,187千円	93,221千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割	1.1%	0.6%
交際費等	5.6%	3.0%
永久に損金に算入されない項目		
役員賞与引当金	5.7%	3.9%
受取配当金等	55.1%	43.8%
永久に益金に算入されない項目		
税率変更による		2.4%
期末繰延税金資産の減額修正		
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%	6.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%か

ら、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額は15,965千円減少し、法人税等調整額は15,965千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	908円78銭	920円63銭
1株当たり当期純利益金額	20円16銭	35円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	15,995,325千円	16,138,862千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	15,995,325千円	16,138,862千円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	17,600,946株	17,530,222株

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	361,529千円	622,131千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	361,529千円	622,131千円
1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式の期中平均株式数	17,928,573株	17,580,842株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社C C J	64,979	62,588
合計			64,979	62,588

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	10,889		1,699	9,190	8,847	286	342
有形固定資産計	10,889		1,699	9,190	8,847	286	342
無形固定資産							
商標権	8,551			8,551	4,956	855	3,595
ソフトウェア	2,095			2,095	1,800	419	294
無形固定資産計	10,646			10,646	6,756	1,274	3,890

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	49,870	63,830	49,870		63,830
賞与引当金	60,824	63,180	60,824		63,180

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	983
預金	
当座預金	1
普通預金	438,958
別段預金	2,860
小計	441,820
合計	442,803

b 貯蔵品

品目	金額(千円)
商品券	370
合計	370

c 1年内回収予定の関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ナルス	2,329,288
株式会社原信	955,550
高速印刷株式会社	14,400
合計	3,299,238

d 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社原信	13,094,156
株式会社ナルス	1,304,416
株式会社原興産	966,585
株式会社アイテック	519,262
原信ナルスロジテック株式会社	100,000
株式会社ローリー	60,000
高速印刷株式会社	48,720
合計	16,093,141

e 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ナルス	2,974,959
株式会社原信	1,345,983
株式会社ローリー	700,000
高速印刷株式会社	61,400
合計	5,082,342

負債の部

a 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社原興産	1,200,000
株式会社アイテック	600,000
合計	1,800,000

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社大光銀行	761,800
株式会社北越銀行	551,500
株式会社第四銀行	550,000
株式会社八十二銀行	545,000
株式会社日本政策投資銀行	280,600
その他	1,003,299
合計	3,692,199

c 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社大光銀行	591,336
株式会社北越銀行	487,000
株式会社商工組合中央金庫	420,000
株式会社日本政策投資銀行	316,400
新潟県信用農業協同組合連合会	306,400
その他	638,667
合計	2,759,803

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりです。 http://www.hnhd.co.jp/ また、会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。
株主に対する特典	株主優待制度を設けております。 1 株主優待制度の内容 (1) 対象者 毎年3月31日および9月30日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上を所有する株主様 (2) 内容 ご所有の株式数に応じて、いずれか1点をお選びいただけます。各々の贈呈基準は「2 株主優待制度の贈呈基準」を参照下さい。 (3) 贈呈方法 対象者に案内書を送付し、案内書に添付された指定書に必要な事項をご記入の上ご返送いただき、指定書と引き替えに贈呈いたします。 (4) 贈呈時期 3月31日現在の株主様へは、同年7月下旬に発送予定 9月30日現在の株主様へは、翌年1月下旬に発送予定 2 株主優待制度の贈呈基準 (1) 100株以上499株までの株主様(下記2点よりいずれか1点) ・株主優待券(1枚100円) (注) 15枚 1,500円分 ・クオカード 1,000円分 (2) 500株以上999株までの株主様(下記2点よりいずれか1点) ・株主優待券(1枚100円) (注) 30枚 3,000円分 ・新潟県産コシヒカリ(米) 5kg (3) 1,000株以上の株主様(下記5点よりいずれか1点) ・株主優待券(1枚100円) (注) (1,000株以上 1,999株までの株主様) 50枚 5,000円分 (2,000株以上 2,999株までの株主様) 100枚 10,000円分 (3,000株以上 3,999株までの株主様) 150枚 15,000円分 (4,000株以上 4,999株までの株主様) 200枚 20,000円分 (5,000株以上の株主様) 250枚 25,000円分 ・新潟県産コシヒカリ(米) 10kg ・岩塚製菓 米菓詰め合わせ 3箱 1セット ・亀田製菓 米菓詰め合わせ 3箱 1セット ・ボンオーハシ 洋菓子詰め合わせ 3箱 1セット (注) 株主優待券について 使用方法 1回のお買上金額1,000円以上につき、1,000円ごとに1枚使用可能 使用できる店舗 原信、ナルスの直営売場における専売品、商品券及びその他の当社指定の および対象商品 商品を除く全商品 使用可能期間 3月31日現在の株主様への株主優待券は、配布日から翌年1月31日まで 9月30日現在の株主様への株主優待券は、配布日から同年7月31日まで

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月24日 関東財務局長に提出

事業年度 第61期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日 関東財務局長に提出

平成24年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月12日 関東財務局長に提出

第61期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月11日 関東財務局長に提出

第61期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）
の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日 関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年1月6日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月15日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋和男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白井正	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、原信ナルスホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、原信ナルスホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月15日

原信ナルスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋和男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白井正	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。